TOSHIBA
Leading Innovation

2017 アニュアルレポート

Annual Report　2017年3月期・財務編

5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

		2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
売上高(注記4)	(百万円)	**¥ 4,870,773**	¥ 5,154,838	¥ 5,699,055	¥ 5,527,449	¥ 4,786,059
営業利益(損失)(注記5)	(百万円)	**270,788**	(483,010)	166,207	261,362	60,022
継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)	(百万円)	**225,531**	(399,361)	140,354	191,712	43,528
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(百万円)	**(965,663)**	(460,013)	(37,825)	60,240	13,425
当社株主に帰属する包括利益(損失)	(百万円)	**(844,585)**	(752,518)	90,638	236,392	179,852
株主資本	(百万円)	**(552,947)**	328,874	1,083,996	1,027,189	824,584
純資産額(注記6)	(百万円)	**(275,704)**	672,258	1,565,357	1,445,994	1,205,823
総資産額	(百万円)	**4,269,513**	5,433,341	6,334,778	6,172,519	6,021,603
1株当たり株主資本(注記7)	(円)	**(130.60)**	77.67	256.01	242.58	194.72
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(注記8、9)	(円)					
－基本的		**(228.08)**	(108.64)	(8.93)	14.23	3.17
－希薄化後		**－**	－	－	－	－
株主資本比率(注記7)	(%)	**(13.0)**	6.1	17.1	16.6	13.7
株主資本利益率(注記7、10)	(%)	**－**	(65.1)	(3.6)	6.5	1.7
株価収益率(注記11)	(倍)	**－**	－	－	30.72	148.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	**134,163**	(1,230)	330,442	284,132	132,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	**(178,929)**	653,442	(190,130)	(244,101)	(196,347)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	**(219,758)**	135,747	(125,795)	(89,309)	41,772
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	**707,693**	975,529	185,721	155,793	191,161
従業員数(注記12)	(人)	**153,492**	187,809	198,741	200,260	206,087

注記：1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。
2. ウェスチングハウス社等における原子力事業は、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。)205-20「財務諸表の表示―非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に従い、2017年3月31日に終了した事業年度において非継続事業となったため、2016年3月31日に終了した事業年度以前の数値の一部を組み替えて表示しています。
3. ヘルスケア事業及び家庭電器事業は、ASC205-20に従い、2016年3月31日に終了した事業年度において非継続事業となったため、2015年3月31日に終了した事業年度以前の数値の一部を組み替えて表示しています。
4. 売上高には、消費税等は含まれていません。
5. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。
6. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
7. 1株あたり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
8. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
9. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
10. 2017年3月31日に終了した事業年度の株主資本利益率は、(1000%)を超えているため記載していません。
11. 2015年3月31日に終了した事業年度、2016年3月31日に終了した事業年度及び2017年3月31日に終了した事業年度の株価収益率は、当社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
12. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

目次　2. 財務報告　20. 連結貸借対照表　22. 連結損益計算書　23. 連結包括損益計算書　24. 連結資本勘定計算書
26. 連結キャッシュ・フロー計算書　27. 連結財務諸表注記　83. 監査報告書

経営成績

連結決算の範囲

当社グループは、当社及び連結子会社446社(2017年3月31日現在)により構成され、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「リテール＆プリンティングソリューション」、「ストレージ＆デバイスソリューション」、「インダストリアルICTソリューション」及び「その他」の6部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。また、持分法適用会社は119社(2017年3月31日現在)です。

業績概況

(1) 業績

売上高	48,708	(△ 2,840億円)
営業損益	2,708	(＋ 7,538億円)
継続事業税引前損益	2,255	(＋ 6,249億円)
当期純損益	△9,657	(△ 5,057億円)

(注) 1. 単位：億円、( )内　前期比較、△はマイナスを表示
2.「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国で総じて堅調な成長が続き、ユーロ圏では、ドイツをはじめ緩やかな成長が続きました。中国では個人消費が堅調に推移する一方、石炭、鉄鋼業で生産や投資の調整が行われ、成長がやや減速しました。国際金融面では、6月に英国のEU離脱に関する国民投票の結果、ポンドが急落し、11月には米国大統領選の影響等により、ドル高、株高が進みました。国内経済は、雇用、所得の改善が続く中、消費は概ね底堅く、設備投資には持ち直しの動きがみられました。輸出は持ち直しに向かいました。

来期の世界経済は、米国で引き続き堅調な成長が続き、ユーロ圏でも緩やかな成長が続く中、中国で成長率がやや高まり、世界全体としても成長率は高まると見込まれます。日本経済も1%台半ばの成長になると見込まれます。

こうした状況下、当社グループは全てのステークホルダーからの信頼回復に向け、「海外原子力事業のリスク遮断」、「財務基盤の早期回復と強化」、「東芝グループ組織運営の強化」に取り組み、このうち、「海外原子力事業のリスク遮断」につきましては、米国時間2017年3月29日に、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社が米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を開始したことに伴い、ウェスチングハウス社グループは2016年度通期決算から、当社連結対象から除外され、ウェスチングハウス社グループに係る経営成績は、連結損益計算書上、非継続事業として取り扱われることになりました。

この結果、当社グループの売上高は、メモリとHDDの増収があったものの、円高による影響や、構造改革によるパソコン・テレビの事業規模縮小の影響もあり、全体としては前期比2,840億円減少し4兆8,708億円になりました。営業損益は、賞与減額等の緊急対策に加え、前年度には資産評価減、構造改革費用、不採算案件の引当等の一時的費用を計上した影響もあったことから、原子力発電システム以外の全ての事業において、対前期で改善し、特にメモリについてはさらに利益率の改善が進み、約20%の営業利益率を達成した結果、前期比7,538億円増加し2,708億円になりました。継続事業税引前損益は、前期比6,249億円増加の2,255億円になりました。当期純損益は、ウェスチングハウス社グループの米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続きに伴う損失を非継続事業当期純損益に計上したことにより、前期比5,057億円減少の△9,657億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高		営業損益	
エネルギーシステムソリューション	9,749	(△864： 92%)	△417	(+791)
インフラシステムソリューション	12,624	(△905： 93%)	584	(+658)
リテール＆プリンティングソリューション	5,077	(△372： 93%)	163	(+1,010)
ストレージ＆デバイスソリューション	17,002	(+1,243：108%)	2,470	(+3,470)
インダストリアルICTソリューション	2,384	(△184： 93%)	116	(+29)
その他	5,301	(△2,659： 67%)	△217	(+1,603)
消去	△3,429	(+901： —)	9	(△23)
合計	48,708	(△2,840： 94%)	2,708	(+7,538)

(注)　単位：億円、( )内　前期比較、△はマイナスを表示

① エネルギーシステムソリューション

火力・水力発電システムが増収になったものの、原子力発電システム、送変電・配電システム等、ランディス・ギア社が減収になった結果、部門全体の売上高は前期比864億円減少し9,749億円になりました。

損益面では、原子力発電システムが悪化しましたが、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等、ランディス・ギア社が大幅な増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比791億円改善し417億円の損失を計上しました。

② インフラシステムソリューション

各事業とも減収になり、部門全体の売上高は前期比905億円減少し1兆2,624億円になりました。

損益面では、各事業とも大幅な増益になったことにより、部門全体の営業損益は前期比658億円増加し584億円の利益を計上しました。

③ リテール＆プリンティングソリューション

リテール事業は好調に推移しましたが、為替の影響により部門全体の売上高は前期比372億円減少し5,077億円になりました。

損益面では、前期は海外リテール事業の減損損失により赤字になりましたが、当期はリテール事業の収益改善により黒字化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比1,010億円増加し163億円の利益を計上しました。

④ ストレージ＆デバイスソリューション

HDDが大幅な増収に、メモリも増収になった結果、部門全体の売上高は前期比1,243億円増加し1兆7,002億円になりました。

損益面では、各事業とも大幅な増益になったことにより、部門全体の営業損益は前期比3,470億円増加し2,470億円の利益を計上しました。

⑤ インダストリアルICTソリューション

製造業向けシステム案件が減収になり、部門全体の売上高は前期比184億円減少し2,384億円になりました。

緊急対策と収益改善施策により、部門全体の営業損益は前期比29億円増加し116億円の利益を計上しました。

⑥ その他部門

部門全体の売上高は5,301億円になり、営業損益は217億円の損失を計上しました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高3,429億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の12億円の支出から1,354億円改善し、1,342億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期において東芝メディカルシステムズ㈱の売却等があったことにより、前期の6,534億円の収入から8,324億円減少し、1,790億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の6,522億円の収入から6,970億円減少し、448億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,357億円の収入から3,555億円キャッシュが減少し、2,198億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が32億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の9,755億円から2,678億円減少し、7,077億円になりました。

(注)
- 連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ヘルスケア事業、家庭電器事業及びウェスチングハウス社グループにおける原子力事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示―非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として取り扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30％程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期の剰余金の配当に関しましては、現下の厳しい経営状況に鑑み見送らせていただきました。

研究開発費

当社グループは、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、リテール＆プリンティングソリューション、ストレージ＆デバイスソリューション、インダストリアルICTソリューション領域を中心に、性能・機能・品質の高い「カタチある製品」はもとより、それら製品を通じた顧客との接点を活かした「カタチのあるソリューション」によって社会課題を解決することを目指した技術開発を推進し、社会とともに成長・発展してまいります。

エネルギーシステムソリューションでは、従来エネルギーのさらなる安全・安定供給と効率の良い活用を進めます。また、水素を含むクリーンエネルギーを創る、送る、貯める技術とサービスを世界に提供することで、低炭素社会の実現に貢献していきます。インフラシステムソリューションでは、公共インフラ、ビル・設備、鉄道・産業システムなど、社会と産業を支える幅広いお客様に信頼性の高い技術とサービスを提供し、安全・安心で信頼できる社会の実現を目指します。リテール＆プリンティングソリューションでは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性を持つ商品・サービスをタイムリーに提供します。ストレージ＆デバイスソリューションでは、ビッグデータ社会のインフラ作りを目指し、メモリ・ストレージ領域や、産業・車載領域、無線通信領域などに向け、新しい半導体製品やストレージ製品の先端開発を進めてまいります。インダストリアルICTソリューションでは、産業ノウハウを持つ強みを生かしたIoT(Internet of Things)／AI(人工知能)を活用したデジタルサービスをお客様と共創してまいります。

当期における当社グループ全体の研究開発費は2,955億円であり、事業の各セグメント別の研究開発費は、次のとおりです。

(単位：億円)

エネルギーシステムソリューション	383
インフラシステムソリューション	382
リテール＆プリンティングソリューション	282
ストレージ＆デバイスソリューション	1,515
インダストリアルICTソリューション	74
その他	319

設備投資

設備投資等の概要

(1) 概況

当社は、当期は、注力領域であるメモリ事業への投資に集中し、その他の事業分野は投資種別ごとに厳格に選別の上実施してきた結果、投融資を加えた投資総額は4,301億円となりました。このうち設備投資につきましては、発注ベースで4,245億円になりました。

最も投資規模の大きいストレージ＆デバイスソリューションにおいては、NAND型フラッシュメモリの競争力強化のため、最先端の3次元フラッシュメモリの製造設備に対して継続的に投資するとともに、生産拡大に対応するため、四日市工場内に新製造棟の建設を開始しました。

なお、上記設備投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等が実施した投資のうち当社分が含まれています。

セグメントの名称	設備投資額 (億円)※1	投融資額 (億円)※2	総額 (億円)
エネルギーシステムソリューション	144	9	153
インフラシステムソリョーション	266	4	270
リテール&プリンティングソリューション	70	3	73
ストレージ＆デバイスソリューション	3,632	1	3,633
インダストリアルICTソリューション	22	0	22
その他	111	39	150
合計	4,245	56	4,301

(注) ※1. 無形固定資産を含む、発注ベース
※2. 支払ベース

(2) 主要設備投資

	セグメントの名称	概　要
当期完成	ストレージ&デバイスソリューション	NAND型フラッシュメモリ製造建屋、製造設備(当社四日市工場)
当期発注	ストレージ&デバイスソリューション	NAND型フラッシュメモリ製造建屋、建屋内装・動力設備、製造設備(当社四日市工場)

設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、事業環境や需要動向等を勘案しつつ、成長分野に対して重点投資を行い、その他は投資対象を厳選した上で投資を行う方針としています。

当期末(2017年3月31日)現在における、2017年度(2018年3月期)の設備の新設・改修等に係る設備投資計画額は4,250億円(無形資産を含む、発注ベース。以下本項について同じ。)、投融資計画額は800億円(支払ベース。以下本項について同じ。)、合計額は5,050億円です。上記設備投資計画額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス㈲、フラッシュフォワード合同会社等が実施する投資のうち、当社分が含まれています。設備投資の資金は、自己資金等をもって充当する予定です。

2017年度の設備投資計画のセグメント別の内訳、及び投融資の計画は以下のとおりです。

(2017年3月31日現在)

セグメントの名称	設備投資計画額(億円)	主な内容・目的
エネルギーシステムソリューション	200	−
インフラシステムソリューション	450	−
リテール＆プリンティングソリューション	140	−
ストレージ＆デバイスソリューション	3,300	NAND型フラッシュメモリ製造設備等
インダストリアルICTソリューション	30	−
その他	130	−
合計	4,250	−

投融資計画合計額(億円)	800

設備投資・投融資計画合計額(億円)	5,050

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記記載のもの及び経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. なお、2017年度の設備の新設・改修等の計画のうち、主なものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成後の増加能力等
フラッシュフォワード合同会社等	三重県四日市市	ストレージ＆デバイスソリューション	半導体製造設備、製造建屋建設等	3次元フラッシュメモリ生産能力等

自己株式の取得、処分状況

前期末における保有株式	普通株式	3,584,162株
当期における取得株式		
単元未満株式買取請求	普通株式	209,224株
	取得価額	58,090千円
当期における処分株式		
単元未満株式買増請求	普通株式	45株
	処分価額	10千円
当期末における保有株式	普通株式	3,793,341株

主な子会社及び関連会社

2017年3月31日現在

連結子会社

㈱ジャパンセミコンダクター
加賀東芝エレクトロニクス㈱
国際チャート㈱
西芝電機㈱
㈱ニューフレアテクノロジー
東芝キヤリア㈱
東芝クライアントソリューション㈱
東芝デバイス㈱
東芝エレベータ㈱
東芝燃料電池システム㈱
東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱
東芝産業機器システム㈱
東芝ライテック㈱
東芝ロジスティクス㈱
東芝メモリ㈱
東芝プラントシステム㈱
東芝照明プレシジョン㈱
東芝ソリューション㈱
東芝テック㈱
東芝テックソリューションサービス㈱
東芝トレーディング㈱
東芝映像ソリューション㈱
アドバンスエナジー英国社
アドバンスウラニウムアセットマネジメント社
常州東芝舒電変圧器社
コンサート社
ジーエヌエフティ社
ランディス・ギア社(Landis+Gyr A.G.)
ランディス・ギアホールディング社
エルシーコラテラルエスピーヴィ社
マンジェロッティ社
ニュージェネレーション社
TCFGコンプレッサ(タイ)社
東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝アメリカ電子部品社
東芝アメリカエナジーシステム社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカ原子力エナジー社
東芝アメリカ社
東芝アジア・パシフィック社
東芝オーストラリア社
東芝開利空調(中国)社
東芝キヤリア・タイ社
東芝中国社
東芝大連社
東芝エレクトロニクス・アジア社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス台湾社
東芝電梯(中国)社
東芝電梯(瀋陽)社
東芝システム欧州社
東芝ガルフ社
東芝水力機器杭州社
東芝産業機器アジア社
東芝情報機器杭州社
東芝情報機器フィリピン社
東芝情報システム英国社
東芝インターナショナル米国社
東芝国際調達香港社
東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社
東芝照明(昆山)社
東芝ヨーロッパ社
東芝セミコンダクタ・タイ社
東芝南米社
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝泰格信息系統(深圳)社
東芝テックシンガポール社
東芝テック英国画像情報システム社
東芝電力流通システム・インド社
東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社
ティーピーエスシー・タイ社
ティーエスビー原子力エナジーユーエスエーグループ社
ウクライナパワーサービス社
ウェックインシュアランス社

持分法適用会社

イーレックスニューエナジー佐伯㈱
フラッシュアライアンス㈲
フラッシュフォワード合同会社
フラッシュパートナーズ㈲
芝浦メカトロニクス㈱
IHI・東芝パワーシステム㈱
東芝三菱電機産業システム㈱
常州東芝変圧器社
エナジーアジアホールディングス社
ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・メキシコ社
広東美芝コンプレッサー社
広東美的制冷社
広東美的商用空調社
美的集団武漢制冷社
広東美的蕪湖制冷社
河南平芝高圧開閉器社
ニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社
PM&T ホールディング社
シュネデール東芝インバータ社
TMEIC米国社
TMEICインド社
TMEICパワーエレクトロニクスプロダクツ社
東芝キヤリア英国社
東芝三菱電機工業系統(中国)社
ユニスン社

(注)　上記連結子会社75社以外の連結子会社は371社、上記持分法適用会社25社以外の持分法適用会社は94社です。

事業等のリスク

当社グループの注力事業領域であるエネルギー、社会インフラ、電子デバイスの各事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があります。このような状況下、当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、これらは当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見できないリスクも存在します。このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、2017年8月10日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営方針に係るもの

1) 戦略的集中投資

当社グループは、その設備投資・投融資をメモリ分野に集中することとしていますが、当該分野が想定どおりに成長しない可能性や当社グループが当該分野での競争力を維持又は増強できない可能性、また、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進していました。このような提携や買収において、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、提携や買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3) 事業構造改革

当社グループは、電子デバイス部門のシステムLSI及びディスクリートの各事業部門、ライフスタイル部門のパソコン、映像及び家庭電器の各事業部門、全社スタフ部門等(いずれも当時)において、2015年度に大規模な構造改革を断行し、多額の構造改革費用等の発生を伴ったものの、これにより課題事業の改善について一定の目途をつけました。しかしながら、更なる事業環境の変化により、新たな課題事業が発生した場合や構造改革が収束したはずの事業につき別の問題が発生した場合等には、新たな又は追加の施策等が必要になることに伴い更なる事業構造改革費用等を計上することとなり、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) エネルギーシステムソリューション部門の事業環境

当部門では、国内外の電力事業者を中心とする民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。このため、これらの投資動向の影響を受けることから、景気後退、インフラ投資にかかる減税措置の動向、人件費の高騰等に起因する建築コストの増加、その他民間事業者の事業環境の変化等に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件の推進及び受注を行っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結・中止や災害発生等が事業遂行に大きな悪影響を与えることがあります。収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。

電力事業のプラント案件では、当社が当社グループ内に機能を持たない所掌に関して、パートナー企業と責任を分担するコンソーシアムを組成し、設計・エンジニアリング、調達、建設工事を一括して、固定価格で受注することがあります。この場合、発注者に対し、パートナー企業と連帯債務を負うことが一般的であるため、パートナー企業の事業遂行能力の不足、分担業務の不履行やパートナー企業自体の財務状態の悪化や法的整理が生じた場合、当社がパートナー企業の債務を負担することとなり、予想外の大幅な費用負担の増大、現金支出の増大が発生する可能性があります。また、固定価格の契約の場合、建設コストの増加や納期遅延によって発生する損失は、発注元との分担の仕組みが導入されている場合を除いて、原則として受注企業が負担することになります。特に、当部門の主要事業の一つである原子力事業においては、テロ対策や大規模自然災害への安全対策の要請が高くなり、各国政府の安全基準の変更が相次いで実施されたことに加え、原子力発電所の新規建設機会が長期間存在していなかった地域における案件や最新鋭の施設の建設においてはベンチマーク可能な案件が存在しないこと等により、コストが当初の見積りと比較して予想外に増大したり、工程が予想外に長期化する案件が発生しました。

以上の事情を背景に、案件の中止、規制その他の事業環境の変更や変化、工程遅延や初号機に特有の想定外の事象が生じた

場合に追加で発生したコスト等について発注元、パートナー企業、その他に転嫁できず回収不能となる可能性やその負担を巡り係争が生じる可能性があり、実際に訴訟において請求している案件もあります。受注を目的として当該案件を推進する事業者に出資を行う案件については、案件の動向次第によっては発注元その他第三者に対する損害賠償責任の発生、費用負担の発生、出資の減損、資金負担の増加や投資回収の遅れ等が生じる可能性があります。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等によりプロジェクトの継続が困難となる可能性があります。

また、電力事業のプラント受注においては、入札時、受注時、工事開始時に履行保証又は支出保証のため銀行保証状等の提出を求められることが通常ですが、近時の当社の投資格付の低下、財務状況の悪化等に伴い、銀行保証状の提出が困難となり、又は銀行保証状の提出にかかるコスト負担の増大又は銀行保証状に替わる現金担保の提供や銀行に対する現金預け入れが必要となる可能性があり、受注機会の喪失又は現金負担の予想外の増大が発生する可能性があります。さらに、「(5) 取引慣行に係るもの　1) 履行保証等」に記載のとおり、当社子会社がプラント等の物件を受注する際には、子会社による履行保証又は支払保証のために、当社が親会社保証を供与することがあります。当社は、既に子会社によるプラント受注において多額の支払債務及び履行債務に関して親会社保証を提供しているところ、子会社の財政状態の悪化等の結果、子会社により当該債務が履行されない状況に陥った場合、当社が親会社保証を履行する必要が生じ、当社に多額の追加的な現金負担が発生するとともに、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2) インフラシステムソリューション部門の事業環境

当部門は、公共インフラ、ビル・施設、産業システムの領域に様々なソリューションを提供しています。

当部門では、公共投資及び民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めているため、世界各国、各地域における、公共投資の減少や遅れ、景気後退、インフラ投資にかかる減税措置の動向、人件費の高騰等に起因する建築コストの増加、その他民間事業者の事業環境の変化等に伴う民間設備投資の低迷、建築・住宅着工の動向等が、当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。

当部門は、世界各国、各地域で事業展開を図っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、政策の変更その他による計画変更・凍結、規制の変更、材料価格・人件費の高騰や災害発生等が事業遂行に大きな悪影響を与えることがあります。また、為替変動等も当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。特に、収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。

3) リテール＆プリンティングソリューション部門の事業環境

当部門は、流通小売業・サービス業、一般オフィス、製造・物流業及び特定顧客向けのリテールソリューションと一般オフィス、製造・物流業向けのプリンティングソリューションを提供しています。当部門の業績は、各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替の変化、顧客の業績悪化による設備投資の延期や中止、複合化・システム化に伴う業界再編の加速、競合他社との更なる市場競争の激化、当該業界への新規参入等により、悪影響が生じる可能性があります。

4) ストレージ＆デバイスソリューション部門の事業環境

当社グループの営業損益は、当部門への依存度が高くなっていますが、当部門は需給の循環的変動傾向が顕著であり、当部門の業績は景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。また、当部門は海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。さらに、技術革新や消費者市場・供給先メーカーの動向などにより左右され、需要を事前に正確に予測することは困難な傾向にあり、多額の設備投資を実施しても、予期せぬ市場環境の変化に伴い、販売に至るまでの間に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは、価格が急激に変動することがあります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな悪影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新製品の立上げが遅れたり、生産が計画どおり進まなかったり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の製品の競争優位性が失われ又は低下する可能性があります。NAND型フラッシュメモリは、量産効果が大きく、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要ですが、当社グループの資金調達状況等によっては、必要な時期に必要な設備投資金額を確保できない可能性があります。

5) インダストリアルICTソリューション部門の事業環境

当部門では、金融業、大手製造業等の民間IT投資や政府、地方公共団体向け等の公共IT投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。このため、これらの投資動向の影響を受けることから、景気後退等に伴う民間IT投資の低迷や公共IT投資の減少や遅れが当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。当部門のソリューション・サービスは、請負契約で受注することが多く、受注から納期までの期間が比較的長く、当初の見積りに不足があった場合やプロジェクト管理に問題が発

生した場合等には、想定を超えるコストが発生する可能性があります。また、納期遅延や、納入したシステムに瑕疵が発生した場合は、追加でのコスト負担に加え、発注者に対し損害賠償する必要が生じる可能性があります。

6) その他部門の事業環境

パソコン及びテレビは、同業他社との厳しい競争下にあり、構造的に利益が計上できにくい状況にあります。これらの事業は為替変動のほか、代替製品や低価格品の普及、景気変動や消費税の増税等による消費者の消費動向の影響を大きく受ける可能性があり、さらに需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。これらの事業について、大規模な構造改革を断行しましたが、これらの施策により期待した効果が出ない場合等には、追加の施策が必要となる可能性があります。

7) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動の影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因の影響を受ける可能性があります。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価性引当金を計上しています。評価性引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価性引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産、評価性引当金の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合には影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。

当社グループは、売上外貨と購入外貨のバランス化を図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、セグメント毎の事業規模のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生じる為替換算差損が発生する可能性があります。

当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により悪影響を受ける可能性があります。

③ 未払退職及び年金費用

期間純退職及び年金費用及び退職給付債務の計算に影響を与える最も重要な仮定は、割引率と年金資産の期待収益率です。割引率は、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日までの間利用可能と予想される高格付けで確定利付の社債及び確定利付の国債の利回りなどを考慮して決定しています。期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、年金資産運用の基本方針及び市場の動向等を考慮して決定しています。

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用される会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費用が増加する可能性があります。

④ 長期性資産及びのれんの減損等

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。また、当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき2017年3月31日時点で2,274億円ののれんが計上されています。このうち、エネルギーシステムソリューション部門に1,601億円が配分されていますが、その大部分は2011年7月に行ったランディス・ギア社の買収に関するものです。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、報告単位の帳簿価格がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれんの総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することになります。さらに、1年に1回の減損テストに加えて、事業環境の変化等による企業価値の下落を示唆する状況が発生した場合で、帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合は、減損を認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込み、加重平均資本コストの割引率の変動によっては、減損を計上する可能性があ

ります。継続企業として、2014年度においては、ディスクリート事業を主因に534億円の長期性資産減損を、2015年度においては、POSシステム事業及び電力流通システム事業を主因に474億円ののれんの減損及び1,660億円の長期性資産減損を、2016年度においては、売電事業を主因に169億円ののれんの減損及び345億円の長期性資産減損を、それぞれ計上しており、今後同様の減損損失の計上が追加的に又は新たに生じる可能性もあります。

また、当社グループが投資有価証券として保有している上場株式の時価が下落した場合、当該株式の評価損の計上や未実現有価証券評価損益に悪影響を与える可能性があります。

⑤　株主資本及び純資産

当社グループは、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社(上記会社群を以下「申立対象会社」という。)が、2017年3月29日(米国時間)に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続(以下「再生手続」という。)を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。再生手続の開始により、主に米国原子力発電所建設プロジェクトにおいて当社が電力会社に提供している親会社保証に関連する損失計上及びウェスチングハウス社グループへの当社債権に対する貸倒引当金の計上を行ったことを主因に、連結純資産が著しく減少しました。このため、海外市場において当社がEPC(Engineering, Procurement and Construction)契約(設計、調達、建設を含む建設プロジェクトの建設工事請負契約)を締結するにあたり、発注者の要求する財務水準を満たすことが出来なくなり、その結果、案件受注に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社の事業遂行においては、特定建設業の許可が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の現在の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月となっているため、特定建設業許可が必要な事業を同年10月までに分社化する予定です。

また、当社グループは、2017年3月期に係る連結貸借対照表において債務超過となったため、当社株式は東京証券取引所及び名古屋証券取引所によって市場第二部への指定替えとなりました。また、その後1年以内に債務超過の状態を解消できなかった場合には当社株式は上場廃止となり、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性並びに当社株主が株式を売却する機会が著しく制限される可能性があります。

8) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れや社債の発行による資金調達を行っていますが、金融危機、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っていますが、金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出しを圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、「(10) 過年度の不適切な会計処理」に記載の過年度の有価証券報告書等の訂正及び業績の悪化が続いていることに伴い、前事業年度の第177期有価証券報告書提出日から2017年8月10日までに、ムーディーズ・ジャパン㈱の長期格付は1ノッチ、スタンダード＆プアーズ・レーティング・ジャパン㈱の長期格付は5ノッチ、㈱格付投資情報センターの長期格付は5ノッチ引下げられており、今後もさらに信用格付の引下げが生じる可能性があります。

また、当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約(以下「財務制限条項付借入」といい、2017年3月31日時点での残高は約2,600億円。)には財務制限条項が定められており、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。その場合、さらに、いわゆるクロスデフォルト条項に基づき、当該借入以外の当社の社債その他の借入れについても自動的に期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、2016年12月28日付の格付機関による当社信用格付の引下げにより、当該財務制限条項に抵触していますが、借入先金融機関との間で2017年3月31日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ていましたが、2017年8月10日現在においては、借入先金融機関の請求があった場合に期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が既述の借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。2017年3月31日時点での財務制限条項付借入を含む当社の社債及び借入の残高は、総額で1兆2,038億円です。

当社は、今後も借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触による期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行っていきますが、当社が財務制限条項付借入について期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営や存続に重大な悪影響が生じる可能性があります。

(3) 取引先等に係るもの

1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが

競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。さらに、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動には、電力が安定して供給されることが必要ですが、国内の原子力発電所の稼動停止に伴う電力供給不足と為替変動を受けた燃料費上昇により、電気料金の更なる値上げが行われる可能性があります。このように、主要な外注先からの調達に支障を来たした場合や、電力供給不足、電気料金の更なる値上げが行われた場合には、当社グループの競争力に悪影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の決算発表の遅れ、監査報告書若しくは四半期レビュー報告書に「無限定適正意見」若しくは「無限定の結論」が記載されないこと、又は財務状況悪化に起因する当社グループの信用力低下により、調達先から取引継続条件として信用保証、現金払い等を要求される可能性があり、その場合は主要な調達先からの調達に支障をきたすことやこれまでにない資金負担等が生じる可能性があります。

2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開及び先端的な開発・研究の推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない又は獲得するために従来以上のコストが必要となる可能性があります。

一方、当社グループは固定費の削減を目的として、賞与の減額、役職者の賃金減額、諸手当・日当の見直し等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの経営・財務状況の悪化等により、経験豊かな人材が意図せず社外に流出してしまう可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(5) 取引慣行に係るもの

1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。

一部の契約においては、当社の連結純資産、連結営業損益又は格付が当該取引先との契約に定める水準を下回ることとなったため、該当する保証について、親会社保証から信用状、ボンド又は現金担保の提供による保証に切り替え等を行う必要が生じ、追加費用負担が発生する可能性があります。

(6) 新製品及び新技術に係るもの

1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務です。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来たす可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、他商品、技術分野に研究開発対象を厳選することに伴い研究開発が進まず、その結果、当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。

(7) 法的規制等に係るもの

1) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。当社グループは、情報管理に万全を期しています

が、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループのブランドイメージや社会的評価、事業に悪影響を与え、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループは、技術、営業その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理体制の整備及び厳重化、社員教育等を通じて、かかる営業秘密のグループ外への漏洩を防ぐ方策を講じていますが、過去には営業秘密の漏洩を疑わせる事態も発生しており、漏洩の結果、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

加えて、当社グループの事業活動において情報システムや情報通信ネットワークの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムや情報通信ネットワークの安定的運用と安全対策の充実に努めていますが、コンピュータウイルスや不正アクセスなどのサイバー攻撃、ソフトウェア又はハードウェアの障害、外部事業者が提供する情報通信サービスの停止、災害等により情報システムや情報通信ネットワークが機能不全に陥る可能性は皆無ではなく、その結果、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために内部統制システムを構築し、運用していますが、2015年度に、当社において過去数年間にわたって利益の先取りや費用の先送り等不適切な会計処理が継続されていたことが判明し、財務報告に係る内部統制の不備を認識しました。当社は、2015年9月30日付で発足した経営刷新体制のもとで、適切な内部統制の整備、運用をすすめてまいりました。その結果、2015年度において財務報告に係る全社的な内部統制の重要な不備を是正するための改善策についての整備は完了し、運用も概ね定着したものの、運用期間の制約からすべての改善策について必ずしも十分には運用状況が確認できなかったこと、2016年3月31日を基準日として行う財務諸表監査において修正事項および決算・財務報告プロセスに係る不備が発見されたことを勘案し、2015年度において開示すべき重要な不備が存在するものと判断いたしました。その後、2016年度においては、前事業年度末におけるこれらの開示すべき重要な不備の是正措置は完了し、その他対象項目の整備・運用評価の状況を勘案した結果、2016年度の財務報告に係る内部統制は有効と判断いたしました。

しかしながら、2017年8月10日現在において、当社の監査人による内部統制監査の結果、当社グループ内の内部統制に開示すべき重要な不備等が指摘され、不適正意見等が付されていることから、後述する特設注意市場銘柄の指定解除に向けた審査に影響し、当社株式が上場廃止となる、又は上場廃止とならない場合でも、当社に対する社会的評価の低下等により、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性並びに当社株主が株式を売却する機会が著しく制限される可能性があります。

また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、一定の地域又は分野で事業継続が困難となる可能性や、法規制等の遵守のための費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、又は当社グループの社会的評価が悪影響を受け、その結果、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があり、過去には課徴金の行政処分を受けたことがあります。

3) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループの過失の有無にかかわらず、世界各地に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任がさらに追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っていますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態(当社グループがコントロールできないものを含む。)が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に悪影響を与える可能性があります。

4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、これまでも予期せぬ事情によりリコール、訴訟等が発生しており、今後もそのような事態に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。また、大型案件で重大な品質問題が発生し、顧客への納入の大幅な遅延や再作業が必要となった場合、多

額の費用負担や損害賠償責任が生じる可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

当社グループは、半導体、CRT、重電機器、光ディスク装置等の製品について、欧州委員会又はその他の競争法関係当局から調査を受けています。また、集団訴訟等が提起されている製品もあります。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

1) NAND型フラッシュメモリに関する提携

当社グループは、NAND型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、米国SanDisk Corporation (Western Digital Corporation(以下「ウエスタンデジタル社」という。)に買収されてSanDisk Limited Liability Companyに名称変更、以下「サンディスク社」という。)との間で製造合弁会社(持分法適用会社)を設立していますが、サンディスク社による契約違反など、合弁契約上の解約事由が発生した場合、製造合弁会社の保有する生産設備の残存簿価を反映したサンディスク社の持分を買い取る可能性があります。また、当該製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とウエスタンデジタル社が個別に50%ずつの債務保証をしていますが、ウエスタンデジタル社の業績又は財政状態の悪化により、同社が自身の保証債務を履行できない場合、当社がウエスタンデジタル社分の保証債務を承継し又は当該保証債務の不履行により合弁契約が解約され、製造合弁会社の保有する生産設備の残存簿価を反映したサンディスク社の持分を買い取る可能性があります。当社がサンディスク社の持分を買い取った場合、当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

2) 原子力事業に関する提携

① ウェスチングハウス社グループ

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。2017年8月10日現在、ウェスチングハウス社グループ(持株会社を含む。)における当社の持分割合は90%であり、残りの株式についてはNational Atomic Company Kazatomprom Joint Stock Company(以下「KAP社」という。)が保有しています。2017年3月29日、申立対象会社は、米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申立て、再生手続が開始したことにより、ウェスチングハウス社グループは、当社の連結対象外となりました。

KAP社は、当社との個別の契約に基づき、当該所有持分の全部又は一部を、当初出資した金額相当で当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」という。)を有しており、2017年10月以降プットオプションを行使することが可能となります。KAP社が同社保有持分全てについてプットオプションを行使した場合、当社の株式買取価格は約522百万米ドルとなり、過去に同社が少数株主として負担していた損失を当社グループが負担することになるため、一定の資金負担及び株主資本への悪影響が発生します。

② ニュージェネレーション社

当社の連結子会社であるニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式は、当社グループが60%、仏法人ENGIE社グループ(以下「ENGIE社」という。)が40%を保有しており、当社とENGIE社は株主間契約を締結していました。申立対象会社が米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申立てたことを受け、ENGIE社が同株主間契約に基づきNuGen社株式の取得を当社に求めたため、当社は2017年7月、約159億円でENGIE社が保有するNuGen社の株式全ての取得等を完了しました。本取引により2017年度第1四半期の連結貸借対照表の株主資本には、過去にENGIE社が少数株主として負担していた損失を当社グループが負担する影響である非支配持分買取による資本剰余金の減少等の影響を含め約205億円の減少、また純資産へは約195億円の減少を見込んでいます。

今後、引続き、NuGen社への電力事業会社の新規出資者の募集及び出資希望者への当社グループ保有株式の売却を検討しておりますが、新規出資者や出資希望者が見つからず又は売却交渉が難航した場合、当社グループのNuGen社への追加出資が必要となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

3) 天然ガスに関する契約

当社は、日本をはじめとする各国の需要家への天然ガス販売を目的として、米国の天然ガス液化役務提供会社との間で天然ガスの液化に関する加工委託契約(以下「液化役務契約」という。)(連結財務諸表注記　22. 契約債務及び偶発債務　並びに

29. 変動持分事業体　参照)、米国のパイプライン会社との間で、パイプラインの利用契約を締結しており、一連の役務の提供を受ける予定です。これらの契約においては、当社が液化役務提供会社の天然ガスの液化能力及びパイプライン会社のパイプラインを、2019年から20年間にわたり一定規模利用することが前提とされており、当社による需要家への液化天然ガス(LNG)の販売の有無に係わらず、液化役務提供会社及びパイプライン会社に対する固定額のサービス対価支払義務を負っています。一方、当社は、確保するLNGの全量について、需要家との間で、主として長期の取引契約を締結する予定であり、現在、液化役務及びパイプラインの契約期間20年のうち一定期間については契約キャパシティ総量220万トンの8割を超える複数の発効条件付基本合意書(数量、価格、期間等)を締結できているものの、正式契約のための条件が整わなかった場合には、現在想定している取引条件での販売ができない可能性があります。また、残りの部分についても、引き続き主として長期の取引契約の締結を目指しておりますが、当社が前提とする価格等の条件で需要家との間や市場でLNGの販売が行えない場合は、損失が発生する可能性があります。

(10) 過年度の不適切な会計処理

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理があったことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当該有価証券報告書等の虚偽記載の事実を受けて、当社が内部管理体制等において深刻な問題を抱えており、当該内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるとして、2015年9月、東京証券取引所及び名古屋証券取引所から当社株式の特設注意市場銘柄への指定を受けました。当社は、2016年9月に「内部管理体制確認書」を当社が上場している証券取引所に提出し、審査を受けていました。この審査では、短期的利益を過度に追及する経営方針の見直し、取締役会、監査委員会等の構成の見直しとその運営方法の変更、及びモニタリング機能を発揮すべき部門の体制の整備と機能強化等、全社的に改善に向けた取り組みが行われていることが認められる一方、特設注意市場銘柄指定後においても会計処理等に関する問題が確認されるなど、コンプライアンスの徹底や関係会社の管理等において更なる取り組みを必要とする状況が存在しており、これらの改善に向けた取り組みの進捗等について引き続き確認する必要があるとして、2016年12月に東京証券取引所及び名古屋証券取引所から特設注意市場銘柄の指定を継続する旨の通知を受けました。このため、2017年3月15日に当社株式が監理銘柄(審査中)に指定を受け、また同日付で、内部管理体制確認書を再提出いたしました。今後、再提出した内部管理体制確認書の内容等を東京証券取引所及び名古屋証券取引所が確認し、内部管理体制等について改善がなされなかったと認められた場合には、当社株式が上場廃止となり、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性並びに当社株主が株式を売却する機会が著しく制限される可能性があります。

当社の不適切な財務報告について、米国カリフォルニア州で当社を被告として提起された集団訴訟は棄却されましたが、この決定について原告が上訴しました。また、国内においても複数の訴訟提起がされ、相当額の損害賠償請求を受けています(連結財務諸表注記　24. 訴訟事項　参照)。今後も株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があり、それらの経過によっては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループは、今回の会計処理問題に関連して、米国証券取引委員会(SEC)等から情報提供の要請を受けており、また、今後も外国を含む当局からの調査等を受ける可能性があり、これらの結果、何らかの処分等を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、今回の会計処理問題に関連して、2015年12月、金融庁から課徴金73億7,350万円の納付命令を受け、納付を完了しました。

(11) ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社について

ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)は、2015年10月27日付でChicago Bridge & Iron社との間で、同社の原子力関連建設及びサービス事業子会社であるCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社(以下「S&W」という。)の株式100%取得に係る株式譲渡契約を締結し、2015年12月31日付でその買収を完了しました。本案件は、従来WEC及びS&Wがコンソーシアムを組成し米国で推進していた2サイト4基の原子力発電所建設プロジェクトにおいて発生していた工事コストの分担、工事の遅延及びこれに伴う発注元及びS&Wとの責任負担に関する係争及び係争懸念状態を解決し、発注元からの契約金額増額、工期延長の承諾、プロジェクトの一元管理等による工事の効率化を推進することで、プロジェクト進行と収益の安定化を図ることを目的としていました。しかしながら、買収後に明らかになった工事の状況を精査した結果、買収完了時の評価の前提との大きな乖離や業務効率改善の計画未達等によりプロジェクトの完成までのコストが買収当初の予想より大幅に増加することが見込まれることが判明し、のれんを計上しました。これを受けて2016年度連結会計年度に原子力事業ののれんの減損テストを実施したところ、当社連結ベースで7,316億円の減損損失を計上しました。

2017年3月29日、申立対象会社が米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続開始の申立てを行いました。再生手続は、申立てにより即日開始され、その後、破産裁判所の管轄のもと、WEC、東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社(以下「TNEH(UK)」という。)、債権者等の関係各社間の協議が進められます。

現在、申立対象会社を含むウェスチングハウス社グループは、再生手続に則った事業再編を念頭に置きながら、当面は現行事業をこれまで通り継続しています。当社は、再生手続が円滑に進むよう、真摯に協力して行きます。

再生手続の開始により、ウェスチングハウス社グループは、2016年度通期決算から当社の連結対象外となり、当社2016年度業績への影響については純損益ベースで約△1兆2,400億円になります。

なお、当該再生手続の申立ての結果、当社の2016年度業績に対して以下の影響がありました。

1) ウェスチングハウス社グループ連結除外影響

ウェスチングハウス社グループが連結対象から外れることにより、のれん減損等の悪化影響額を除外する一方で、WEC及びTNEH(UK)への投資勘定の全額減損による悪化影響を計上しました。

2) 親会社保証引当金及びウェスチングハウス社グループ向け債権への貸倒引当金の計上影響

再生手続の開始により、二米国原子力発電所建設プロジェクトにおいて当社が各電力会社に提供している親会社保証に関連する損失計上及びウェスチングハウス社グループへの当社債権に対する貸倒引当金を計上済みですが、ジョージア電力他との間では、親会社保証の責任上限額を3,680百万米ドルとし、2021年1月までの間で分割して支払う契約を、サウスカロライナ電力・ガス社他との間では、親会社保証の責任上限額を2,186百万米ドルとし、2022年9月までの間で分割して支払う契約を締結しました。

(12) メモリ事業の分社化その他の施策について

当社は、当社メモリ事業における機動的かつ迅速な経営判断態勢の整備及び資金調達手段の拡充を通じて、メモリ事業の更なる成長を図るべく、当社の社内カンパニーであるストレージ＆デバイスソリューション社のメモリ事業(SSD事業を含み、イメージセンサ事業を除く。)を2017年4月1日、会社分割により東芝メモリ㈱(以下「TMC」という。)として分社しました。当社は、本件分社化に際して、「(11) ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社について」に記載の損失を考慮し、当社グループの財務体質強化のための資本対策の一環として、会社分割後の新会社について、マジョリティ譲渡を含む外部資本の導入を検討しておりますが、当該資本の導入が、当社が希望する時期・条件で行われない場合等、当社が想定した財務体質の強化が図られない可能性があります。また、資本提供者の属性・資本提供の条件によっては、資本提供者の同業他社との提携・協業に制限が生じる等、新会社の業務の自由度に制限が生じる可能性があり、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。メモリ事業提携先のサンディスク社(同社を買収したウエスタンデジタル社の子会社)は、本件分社化にあたり当社がサンディスク社との合弁会社の持分をサンディスク社の同意なくTMCに承継させたことが、当社とサンディスク社との間で締結した合弁契約に違反していると主張し、入札手続きの差し止めを国際仲裁裁判所に申し立て、さらにその後、カリフォルニア州地裁に対し、仲裁判断が出るまでの間に当社がサンディスク社の同意なく合弁会社の持分を第三者に譲渡することに関する仮差止めを申し立てました。当社グループは、サンディスク社が主張する仲裁申立の根拠を排除するべく、合弁会社の出資持分を当社に移管しましたが、カリフォルニア州地裁または国際仲裁裁判所の判断次第では、当該資本の導入が、当社が希望する時期・条件で行われない可能性があります。

また、当社は、今後、本件分社化以外にも、当社グループの財務体質強化及び特定建設業法の許認可維持等を目的として当社からの分社化を行っていますが、そうした施策について、必ずしも予定どおりに実施されず、または実施されたとしても想定どおりの効果が得られない可能性があります。

(13) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年度以降、課題事業における構造改革の断行を決定するとともに、資産売却等を実施してきましたが、ウェスチングハウス社グループに関連した損失(非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失)を1兆2,428億円計上したことを主因に、当社グループの2016年度連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損失は9,657億円になりました(前連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損失は4,600億円)。この結果、2017年3月31日現在の連結株主資本は△5,529億円、連結純資産は△2,757億円になりました。

また、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2017年3月31日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計1兆2,038億円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高2,577億円(連結貸借対照表上、1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、2017年8月10日現在においては、借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

加えて、WEC及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関る当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれます。

さらに「(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの 7) 財務リスク ⑤株主資本及び純資産」に記載のとおり、特定建設業許可の更新ができなかった場合、当社事業の遂行に悪影響を与える可能性があります。

(14) その他

1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

また、これまでも当社グループは知的財産権に関する訴訟等を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟等を提起したことがあり、今後もこのような訴訟等が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社は、当社グループ以外の会社に東芝商標等の使用を許諾している商品があります。当該許諾に当たっては、当該商品に起因する損害は、許諾先の会社が全責任を負うこととなっておりますが、当該商品に起因する損害を被った第三者から、何らかの請求をされる可能性や、当社グループ製品の品質に対して風評被害が生じる可能性があります。

3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税制等を含む各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に悪影響を与える可能性があります。

4) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、北陸、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、ストライキ、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合多大な悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの生産、販売拠点において地震、洪水、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、資産価値や生産販売能力に重大な悪影響を与える可能性があります。過去においては、東日本大震災、タイ及びインドにおける洪水により、当社グループの事業は一定程度の影響を受けました。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
資　産	**2017年**	2016年	**2017年**
流動資産：			
現金及び現金同等物	**¥ 707,693**	¥ 945,109	**$ 6,318,688**
受取手形及び売掛金：			
受取手形(注記7)	**41,431**	33,226	**369,919**
売掛金(注記7)	**1,106,449**	1,079,356	**9,879,009**
貸倒引当金	**(25,644)**	(32,117)	**(228,964)**
棚卸資産(注記8)	**624,321**	662,913	**5,574,295**
短期繰延税金資産(注記17)	**21,156**	42,366	**188,893**
未収入金(注記7)	**89,895**	107,669	**802,634**
前払費用及びその他の流動資産(注記20)	**170,992**	175,528	**1,526,714**
非継続事業流動資産(注記4)	**－**	814,508	**－**
流動資産合計	**2,736,293**	3,828,558	**24,431,188**
長期債権及び投資：			
長期受取債権(注記7)	**15,272**	10,039	**136,357**
関連会社に対する投資及び貸付金(注記5及び9)	**293,705**	266,554	**2,622,366**
投資有価証券及びその他の投資(注記5及び6)	**92,696**	147,016	**827,643**
長期債権及び投資合計	**401,673**	423,609	**3,586,366**
有形固定資産(注記5、16及び21)**：**			
土地	**73,947**	87,624	**660,241**
建物及び構築物	**889,495**	847,923	**7,941,920**
機械装置及びその他の有形固定資産	**1,726,471**	1,739,679	**15,414,920**
建設仮勘定	**21,796**	44,963	**194,607**
	2,711,709	2,720,189	**24,211,688**
減価償却累計額	**(2,053,833)**	(2,039,693)	**(18,337,795)**
有形固定資産合計	**657,876**	680,496	**5,873,893**
その他の資産：			
のれん及びその他の無形資産(注記5、10及び16)	**361,569**	391,553	**3,228,295**
長期繰延税金資産(注記17)	**32,591**	28,132	**290,991**
その他	**79,511**	80,993	**709,919**
その他の資産合計	**473,671**	500,678	**4,229,205**
資産合計	**¥ 4,269,513**	¥ 5,433,341	**$ 38,120,652**

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	単位：百万円 2017年	2016年	単位：千米ドル(注記1) 2017年
流動負債：			
短期借入金(注記1、11及び20)	¥ 357,551	¥ 410,983	$ 3,192,420
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記1、11及び20)	328,074	208,431	2,929,232
支払手形及び買掛金	730,900	808,940	6,525,893
未払金及び未払費用(注記24、25及び26)	416,916	520,507	3,722,464
未払法人税等及びその他の未払税金	84,072	108,303	750,643
前受金	320,762	243,027	2,863,946
短期繰延税金負債(注記17)	6,805	5,990	60,759
債務保証損失引当金(短期)(注記4)	143,761	–	1,283,580
その他の流動負債(注記5、17、20、23及び24)	329,562	329,127	2,942,518
非継続事業流動負債(注記4)	–	589,704	–
流動負債合計	2,718,403	3,225,012	24,271,455
固定負債：			
社債及び長期借入金(注記11及び20)	518,171	822,120	4,626,527
未払退職及び年金費用(注記12)	531,164	559,256	4,742,536
長期繰延税金負債(注記17)	73,293	59,643	654,402
債務保証損失引当金(長期)(注記4)	543,897	–	4,856,223
その他の固定負債(注記5、17、20、23、24、26及び27)	160,289	95,052	1,431,152
固定負債合計	1,826,814	1,536,071	16,310,840
負債合計	¥ 4,545,217	¥ 4,761,083	$ 40,582,295
株主資本(注記18)：			
資本金			
発行可能株式総数－10,000,000,000株			
発行済株式数			
2017年及び2016年3月31日現在－4,237,602,026株	¥ 200,000	¥ 439,901	$ 1,785,714
資本剰余金	140,144	399,470	1,251,286
利益剰余金	(580,396)	(76,782)	(5,182,107)
その他の包括損失累計額	(310,750)	(431,828)	(2,774,554)
自己株式(取得原価)：			
2017年3月31日現在－3,793,341株	(1,945)	–	(17,366)
2016年3月31日現在－3,584,162株	–	(1,887)	–
株主資本合計	(552,947)	328,874	(4,937,027)
非支配持分	277,243	343,384	2,475,384
資本合計	¥ (275,704)	¥ 672,258	$ (2,461,643)
契約債務及び偶発債務(注記22、23及び24)			
負債及び資本合計	¥ 4,269,513	¥ 5,433,341	$ 38,120,652

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2017年	2016年	**2017年**
売上高及びその他の収益：			
売上高	**¥ 4,870,773**	¥ 5,154,838	**$ 43,489,045**
受取利息及び配当金	**7,143**	8,692	**63,777**
持分法による投資利益(注記5及び9)	**7,854**	–	**70,125**
その他の収益(注記5、6、15及び20)	**73,307**	227,448	**654,527**
	4,959,077	5,390,978	**44,277,474**
売上原価及び費用：			
売上原価(注記5、10、13、16、21、25及び26)	**3,576,520**	4,403,323	**31,933,214**
販売費及び一般管理費(注記10、13、14、25及び26)	**1,006,551**	1,187,153	**8,987,063**
のれん減損損失(注記5及び10)	**16,914**	47,372	**151,018**
支払利息	**16,378**	17,874	**146,232**
持分法による投資損失(注記5及び9)	**–**	23,223	**–**
その他の費用(注記5、6、7、15、20、24及び25)	**117,183**	111,394	**1,046,277**
	4,733,546	5,790,339	**42,263,804**
継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)	**225,531**	(399,361)	**2,013,670**
法人税等(注記17)**：**			
当年度分	**72,224**	70,632	**644,857**
繰延税金	**33,408**	175,779	**298,286**
	105,632	246,411	**943,143**
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)	**119,899**	(645,772)	**1,070,527**
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)(注記4、16及び20)	**(1,280,100)**	129,737	**(11,429,465)**
非支配持分控除前当期純損失	**(1,160,201)**	(516,035)	**(10,358,938)**
非支配持分に帰属する当期純損益(控除)	**(194,538)**	(56,022)	**(1,736,947)**
当社株主に帰属する当期純損失	**¥ (965,663)**	¥ (460,013)	**$ (8,621,991)**

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
1株当たり情報			
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(注記19)			
継続事業からの当期純利益(損失)	**¥ 43.44**	¥ (146.88)	**$ 0.39**
非継続事業からの当期純利益(損失)	**¥ (271.52)**	¥ 38.24	**$ (2.43)**
当期純損失	**¥ (228.08)**	¥ (108.64)	**$ (2.04)**
配当金(注記18)	**¥ –**	¥ –	**$ –**

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2017年	2016年	**2017年**
非支配持分控除前当期純損失	**¥ (1,160,201)**	¥ (516,035)	**$(10,358,938)**
その他の包括利益(損失)、税効果控除後(注記18)：			
未実現有価証券評価損益(注記6)	**974**	(106,947)	**8,696**
外貨換算調整額	**43,010**	(101,585)	**384,018**
年金負債調整額(注記12)	**84,116**	(118,908)	**751,036**
未実現デリバティブ評価損益(注記20)	**2,727**	(7,973)	**24,348**
その他の包括利益(損失)合計	**130,827**	(335,413)	**1,168,098**
非支配持分控除前当期包括損失	**(1,029,374)**	(851,448)	**(9,190,840)**
非支配持分に帰属する当期包括損益(控除)	**(184,789)**	(98,930)	**(1,649,902)**
当社株主に帰属する当期包括損失	**¥ (844,585)**	¥ (752,518)	**$ (7,540,938)**

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日現在残高	¥ 439,901	¥ 402,008	¥ 383,231	¥ (139,323)	¥ (1,821)	¥1,083,996	¥ 481,361	¥1,565,357
非支配持分との資本取引及びその他		(2,538)				(2,538)	(9,381)	(11,919)
非支配持分への配当金							(29,666)	(29,666)
当期包括損失：								
当期純損失			(460,013)			(460,013)	(56,022)	(516,035)
その他の包括損失、税効果控除後(注記18)：								
未実現有価証券評価損益(注記6)				(89,912)		(89,912)	(17,035)	(106,947)
外貨換算調整額				(77,149)		(77,149)	(24,436)	(101,585)
年金負債調整額(注記12)				(117,790)		(117,790)	(1,118)	(118,908)
未実現デリバティブ評価損益(注記20)				(7,654)		(7,654)	(319)	(7,973)
当期包括損失合計						(752,518)	(98,930)	(851,448)
自己株式の取得及び処分(純額)					(66)	(66)		(66)
2016年3月31日現在残高	439,901	399,470	(76,782)	(431,828)	(1,887)	328,874	343,384	672,258
資本金から資本剰余金への振替	(239,901)	239,901						
資本剰余金から利益剰余金への振替		(462,049)	462,049					
非支配持分との資本取引及びその他		(37,178)				(37,178)	129,769	92,591
非支配持分への配当金							(11,121)	(11,121)
当期包括損失：								
当期純損失			(965,663)			(965,663)	(194,538)	(1,160,201)
その他の包括利益(損失)、税効果控除後(注記18)：								
未実現有価証券評価損益(注記6)				882		882	92	974
外貨換算調整額				36,438		36,438	6,572	43,010
年金負債調整額(注記12)				80,960		80,960	3,156	84,116
未実現デリバティブ評価損益(注記20)				2,798		2,798	(71)	2,727
当期包括損失合計						(844,585)	(184,789)	(1,029,374)
自己株式の取得及び処分(純額)					(58)	(58)		(58)
2017年3月31日現在残高	¥ 200,000	¥ 140,144	¥ (580,396)	¥ (310,750)	¥ (1,945)	¥ (552,947)	¥ 277,243	¥ (275,704)

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2016年3月31日現在残高	$ 3,927,687	$ 3,566,697	$ (685,554)	$(3,855,607)	$ (16,848)	$ 2,936,375	$ 3,065,929	$ 6,002,304
資本金から資本剰余金への振替	(2,141,973)	2,141,973						
資本剰余金から利益剰余金への振替		(4,125,438)	4,125,438					
非支配持分との資本取引及びその他		(331,946)				(331,946)	1,158,652	826,706
非支配持分への配当金							(99,295)	(99,295)
当期包括損失：								
当期純損失			(8,621,991)			(8,621,991)	(1,736,947)	(10,358,938)
その他の包括利益(損失)、税効果控除後(注記18)：								
未実現有価証券評価損益(注記6)				7,875		7,875	821	8,696
外貨換算調整額				325,339		325,339	58,679	384,018
年金負債調整額(注記12)				722,857		722,857	28,179	751,036
未実現デリバティブ評価損益(注記20)				24,982		24,982	(634)	24,348
当期包括損失合計						(7,540,938)	(1,649,902)	(9,190,840)
自己株式の取得及び処分(純額)					(518)	(518)		(518)
2017年3月31日現在残高	$ 1,785,714	$ 1,251,286	$(5,182,107)	$(2,774,554)	$ (17,366)	$(4,937,027)	$ 2,475,384	$(2,461,643)

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2017年	2016年	**2017年**
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
非支配持分控除前当期純損失	**¥ (1,160,201)**	¥ (516,035)	**$(10,358,938)**
営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	**162,975**	213,869	**1,455,134**
未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	**19,237**	(44,413)	**171,759**
繰延税金	**13,537**	345,770	**120,866**
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	**2,963**	33,778	**26,455**
有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	**139,117**	181,279	**1,242,116**
のれんの減損	**748,554**	294,972	**6,683,518**
有価証券の売却損益及び評価損、純額	**(96,262)**	(781,807)	**(859,482)**
受取債権の減少	**17,419**	157,576	**155,527**
棚卸資産の減少	**31,563**	167,432	**281,812**
支払債務の減少	**(26,594)**	(271,785)	**(237,446)**
未払法人税等及びその他の未払税金の増加(減少)	**(23,197)**	48,573	**(207,116)**
前受金の増加(減少)	**(61,292)**	130,335	**(547,250)**
その他	**366,344**	39,226	**3,270,929**
営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	**134,163**	(1,230)	**1,197,884**
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産及び無形資産の売却収入	**40,502**	49,409	**361,625**
投資有価証券の売却収入	**11,587**	157,197	**103,455**
有形固定資産の購入	**(158,756)**	(242,019)	**(1,417,464)**
無形資産の購入	**(21,979)**	(49,446)	**(196,241)**
投資有価証券の購入	**(1,265)**	(1,410)	**(11,295)**
関連会社に対する投資等の(増加)減少	**(27,753)**	104,493	**(247,794)**
東芝メディカルシステムズ㈱の株式売却による収入	**–**	638,442	**–**
その他	**(21,265)**	(3,224)	**(189,866)**
投資活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	**(178,929)**	653,442	**(1,597,580)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の借入	**45,870**	3,106	**409,554**
長期借入金の返済	**(218,366)**	(215,076)	**(1,949,697)**
短期借入金の増加(減少)	**(37,421)**	391,363	**(334,116)**
配当金の支払	**(12,754)**	(31,848)	**(113,875)**
自己株式の取得、純額	**(58)**	(66)	**(518)**
その他	**2,971**	(11,732)	**26,527**
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	**(219,758)**	135,747	**(1,962,125)**
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	**(3,312)**	(11,796)	**(29,571)**
現金及び現金同等物純増加(減少)額	**(267,836)**	776,163	**(2,391,392)**
現金及び現金同等物期首残高	**975,529**	199,366	**8,710,080**
現金及び現金同等物期末残高	**707,693**	975,529	**6,318,688**
非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	**–**	30,420	**–**
継続事業における現金及び現金同等物期末残高	**¥ 707,693**	¥ 945,109	**$ 6,318,688**
補足情報：			
年間支払額			
利息	**¥ 21,248**	¥ 22,779	**$ 189,714**
法人税等	**103,914**	77,466	**927,804**
東芝メディカルシステムズ㈱の株式売却			
売却時の資産(現金及び現金同等物控除後)	**–**	245,887	**–**
売却時の負債	**–**	198,303	**–**

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 連結に基づく変動持分事業体

ASC 810「連結」(以下「ASC 810」という。)に基づき、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。

3) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

4) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

5) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき、未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金部分の返上の会計処理を行っています。

6) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記4.にて行っています。また、その他の注記についても前年度の数値を組み替えて表示しています。

7) 税金費用(便益)

ASC 740-20「税金の期間内配分」に基づき、税金費用(便益)の期間内配分を行っております。なお、法人税等に関する開示を注記17.にて行っています。

米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるというように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2017年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル＝112円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。これらの米ドル金額は、独立監査人による監査を受けたものではありません。

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社(上記会社群を以下「申請会社」という。)に関連した損失(非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失)1,242,789百万円(11,096,330千米ドル)を計上したことを主因に、2017年の3月31日に終了した事業年度の当社株主に帰属する当期純損失は965,663百万円(8,621,991千米ドル)になりました(2016年の3月31日に終了した事業年度の当社株主に帰属する当期純損失は460,013百万円)。この結果、2017年3月31日現在の連結株主資本は-552,947百万円(-4,937,027千米ドル)、連結純資産は-275,704百万円(-2,461,643千米ドル)になりました。

また、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2017年3月31日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計1,203,796百万円(10,748,179千米ドル)のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高257,661百万円(2,300,545千米ドル)(連結貸借対照表上、1年以内に期限の到来す

る社債及び長期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、2017年8月10日現在においては、借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

加えて、WEC及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関わる当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれます。

さらに、当社には、特定建設業の許可が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当社グループは当該状況を解消すべく、海外原子力事業のリスクを遮断する目的で、マジョリティ売却等による非連結化も視野に、ウェスチングハウス社グループの再編検討を行っていましたが、米国時間2017年3月29日に、申請会社は米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続をニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。当社としては、裁判所の管轄のもと、申請会社と電力会社を含む利害関係者との適切な調整を図りながら米国原子力発電所建設プロジェクトに関する関係当事者間での合意形成を探っていくことがウェスチングハウス社グループの事業の再生には不可欠であり、再生手続の申し立てによるウェスチングハウス社グループの非連結化(非連結化されたウェスチングハウス社グループを以下「WECグループ」という。)は、海外原子力事業のリスクを遮断することを目指す当社の方針にも合致していると判断しました。海外原子力事業のリスク遮断については、当社は、米国時間2017年6月9日に、米国ジョージア電力社他と、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、サザン電力(米国ジョージア電力社の親会社)に3,680百万米ドル(4,129億円)を2017年10月から2021年1月までの間に分割にて支払うことで合意しました。また、当社は米国時間2017年7月27日に、米国サウスカロライナ電力＆ガス社他とも、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、スキャナ電力(米国サウスカロライナ電力＆ガス社他の親会社)に2,168百万米ドル(2,432億円)を2017年10月から2022年9月までの間に分割にて支払うことで合意しました。これらの合意に伴い、当社の保証責任は今回合意した金額を上限として固定され、親会社保証にかかる追加の費用負担を遮断したことになります。そして、今後、プロジェクトコストの増加等の如何なる事情を問わず、保証上限額以外の建設プロジェクト関連費用を当社に請求しないことを合意しています。

また、メモリ事業については、機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と借入金の返済原資の確保並びに連結株主資本及び連結純資産の回復のために、マジョリティ譲渡を含む外部資本の導入を視野に入れています。当該譲渡を円滑に進めるため、2017年3月30日に開催した臨時株主総会において、当社と当社の完全子会社である東芝メモリ㈱の間の吸収分割契約について承認を得て、2017年4月1日付でメモリ事業を分社化しました。そして、2017年6月21日に開催した当社取締役会にて㈱産業革新機構、ベインキャピタル社、㈱日本政策投資銀行から成るコンソーシアムを優先交渉先とすることを決定しました。今後、売却先との最終合意、各国競争法等の必要な手続を経て、2018年3月末までの売却完了を目指します。

上記のほかにも、資産の保有意義を聖域なく見直し、また、社会インフラ事業を中心として事業計画を着実に実行することで財政状態の改善を図ります。そして、借入先金融機関からの支援・協力を継続して得るべく、誠実に説明を重ね、期限の利益喪失の権利行使に対する放棄(Waive)、コミットメントライン契約枠(6,800億円)の更新・増枠といったお願いを真摯に行っていきます。また、当社は、特定建設業の許可の更新について、特定建設業の許可を有している会社を承継会社とした会社分割を行うなど、あらゆる対策を講じていく所存です。

しかしながら、2017年8月10日現在、上記対応策の大半は進行中であるため、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

当社の監査委員会による調査

当社の監査委員会は、WECによる米国大手エンジニアリング会社Chicago Bridge & Iron Company(以下「CB&I社」という。)からのCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社(以下「S&W社」という。)の買収に伴う損失の計上に関し、外部弁護士事務所等の専門家を起用し、当社及びWECによる当該損失の認識時期を含め、4件の調査を実施させて、当該専門家から報告を受けました。その結果、損失認識時期が問題となる証拠を含め、財務報告に影響を与える事象は検出されませんでした。しかしながら、当該調査では、当社マネジメント2名について、特定の期間・範囲において、1名はWECにおける財務報告に係る内部統制に影響を及ぼし得る不適切なプレッシャーとみなされ得る言動があったことは否定できず、また、他1名は当該プレッシャーとみなされ得る対応があったという評価を覆すまでの事情は認められない、との結論に至りました。このため、当社として同2名につきWECの経営から一切除外するなどの是正措置を実施しました。

なお、上記の調査の結果において、上述の専門家から、「調査において判明した事実を踏まえて、WECは、その各組織にて

認知されていた情報を総合し、Fluor Enterprises, Inc.による2016年10月の見積り提出より前の時期における工事コスト見積りへの影響及び財務報告にかかる内部統制の有効性への影響の有無について、再考すべきかどうか分析すべき」との指摘を受けていますが、当社としては、当該指摘について適切に対応し、影響が無かったことを確認しています。

2. 主要な会計方針の要約

1)　連結の方針及び関連会社に対する投資

連結財務諸表には当社、議決権の過半数所有の子会社及びASC 810のもと当社グループが主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。なお、持分法適用会社の損益等の取込みには一定の期間の差異を認めています。

2)　見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社グループは連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、受取債権及び繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他訴訟関連を含む引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

3)　現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

4)　外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益またはその他の費用に含めています。

5)　貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が充当されます。

6)　投資有価証券及びその他の投資

当社グループは市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社グループは市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社グループはその下落分について評価損を計上しています。

7)　棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

8)　有形固定資産

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上しています。有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用しています。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長60年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短3年、最長17年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

9)　長期性資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

10) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。のれんは、報告単位に配分し、報告単位の帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、当該報告単位に割り当てられたのれんの総額を上限として、その上回る額を減損額として認識しています。当社グループは、各報告単位において、原則1月1日を減損テストの基準日としています。さらに、1年に1回の減損テストに加えて、事業環境の変化等による企業価値の下落を示唆する状況が発生した場合は、減損のテストを行います。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

11) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に基づき算定しています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更に関する法律が成立した事業年度の損益として認識されます。評価性引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されます。

当社グループは、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

13) 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

14) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。

15) 収益の認識

ストレージ&デバイスソリューション部門やその他部門等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が検収され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

エネルギーシステムソリューション部門やインフラシステムソリューション部門等の据付が必要となる装置に係る収益は、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社グループは通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。完了までの原価見積りと進捗度が合理的に信頼できるならば、受注工事または生産の進捗度に応じて収益を認識します。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して工事損失引当金が計上されます。

長期契約に関する複数の支払請求及び未承認の変更発注について、信頼性をもって見積ることができ、その実現の可能性が高くかつ法的な根拠のある場合に収益を認識しています。収益は、支払請求及び未承認の変更発注について発生した費用を上限として認識しています。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、ASC 605「収益の認識」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の販売価格の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

16) 物流費用

当社グループの2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞ

れ48,323百万円(431,455千米ドル)及び70,552百万円です。

17) 金融派生商品

当社グループは、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品等を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記20.にて開示しています。

当社グループは先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フロー ヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フロー ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

また、当社グループは、在外事業体に対する投資にかかる為替変動リスクのヘッジを目的として、先物為替予約や外貨建借入金を利用しています。在外事業体に対する投資にかかる為替変動のリスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金融派生商品等から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性の評価を行いヘッジの効果が認められる範囲内(ヘッジが有効である範囲内において)で外貨換算調整額の一部として、その他の包括利益(損失)に含めて表示しています。ヘッジのうち、ヘッジ効果が認められない部分(ヘッジが有効と認められない部分)については損益に計上しています。そして在外事業体に対する投資の全部または一部が売却された時、もしくは清算時などにも損益に計上されます。

18) 債権の譲渡

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引がASC 860「譲渡及びサービス業務」(以下「ASC 860」という。)に規定される売却の要件を満たす場合には、金融資産の譲渡として処理され、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されます。

19) 資産の除却債務

当社グループは、資産除却債務が発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額はその資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

20) 新会計基準の適用

当社は、2015年10月1日より開始する第3四半期連結会計期間から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2015-16を早期適用しました。ASU 2015-16は、企業結合で認識される測定期間中の暫定金額の修正に関する会計処理を簡素化するため、それらの修正を遡及的に処理する要請を削除しています。新基準では、企業結合により認識された取得企業の測定期間中の暫定的な会計処理の修正をその修正金額が確定した報告期間に認識することを要求しています。

当社は、2017年1月1日より後に実施されたのれん減損テストからASU 2017-04を早期適用しました。ASU 2017-04は、現行の米国会計基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価格がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれんの総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。ASU 2017-04の適用が当社の2016年度決算における財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

21) 最近公表された会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する現行の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び、顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。ASU 2014-09は、2017年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2018年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2014-09の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

2016年1月に米国財務会計基準審議会は、ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。ASU 2016-01は、金融商品についての認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。資本性投資は原則として公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することが要求されています。ASU 2016-01は、2017年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2018年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2016-01の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2016-02「リース」を発行しました。ASU 2016-02は、オペレーティ

ング・リースに分類される借手側のリース契約において、一部例外を除いて、リース資産及びリース債務を連結貸借対照表上に認識することを要求しています。ASU 2016-02は、2018年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2019年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2016-02の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

22) 後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、2017年8月10日までを対象に後発事象の評価を行っています。

23) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 事業の概況

当社グループは、エレクトロニクスとエネルギーに関する高度で先進的な製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、エネルギーシステムソリューション部門、インフラシステムソリューション部門、リテール＆プリンティングソリューション部門、ストレージ＆デバイスソリューション部門、インダストリアルICTソリューション部門及びその他に及んでいます。2017年3月31日に終了した事業年度において、ストレージ＆デバイスソリューション部門の売上が最も大きく総売上の約33％を占め、次いでインフラシステムソリューション部門による売上が約24％、エネルギーシステムソリューション部門による売上が約19％、リテール＆プリンティングソリューション部門による売上が約10％、インダストリアルICTソリューション部門による売上が約5％を占めています。2016年3月31日に終了した事業年度において、ストレージ＆デバイスソリューション部門の売上が最も大きく総売上の約28％を占め、次いでインフラシステムソリューション部門による売上が約24％、エネルギーシステムソリューション部門による売上が約19％、リテール＆プリンティングソリューション部門による売上が約10％、インダストリアルICTソリューション部門による売上が約5％を占めていました。当社グループの製品は世界中で生産・販売されており、2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における日本向けの売上は、それぞれ約46％及び約44％で、海外向けの売上は、アジア、北米及び欧州等です。

4. 非継続事業

ヘルスケア

当社は、2015年12月21日付「『新生東芝アクションプラン』の実施について」において公表したとおり、ヘルスケア事業が本来持つポテンシャルを最大限発揮し、企業価値・顧客価値の最大化を図るためには、積極的な支援を行う外部資本を導入し、同時に当社の財務体質強化を実現することが適当と判断し、東芝メディカルシステムズ㈱(以下「TMSC」という。)の売却手続を進めていました。その結果、当社は、2016年3月17日付でTMSC株式の売却(以下「本件取引」という。)を決定し、キヤノン株式会社と株式等譲渡契約書を締結しました。売却額の入金は同日で完了しており、TMSCは当社の子会社ではなくなりました。2016年12月19日までに、キヤノン株式会社が主要各国の競争法規制当局からのクリアランス取得を完了したため、同日、TMSCはキヤノン株式会社の子会社となっています。

また、本件取引に伴い、2016年3月末で社内カンパニーであるヘルスケア社を廃止しました。

これらの決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
資産			
現金及び現金同等物	**¥ –**	¥ 1,302	**$ –**
受取手形及び売掛金	**–**	6,303	**–**
棚卸資産	**–**	3,637	**–**
有形固定資産	**–**	274	**–**
のれん及びその他の無形資産	**–**	560	**–**
繰延税金資産	**–**	283	**–**
その他の資産	**–**	851	**–**
非継続事業資産合計	**¥ –**	¥ 13,210	**$ –**
負債			
支払手形及び買掛金	**¥ –**	¥ 4,903	**$ –**
未払金及び未払費用	**–**	443	**–**
未払退職及び年金費用	**–**	429	**–**
その他の負債	**–**	2,873	**–**
非継続事業負債合計	**¥ –**	¥ 8,648	**$ –**

経営成績

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
売上高及びその他の収益	**¥ 11,810**	¥ 432,736	**$ 105,446**
売上高	**6,528**	419,961	**58,286**
その他の収益	**5,282**	12,775	**47,160**
売上原価及び費用	**5,627**	413,946	**50,241**
売上原価	**3,308**	247,779	**29,536**
販売費及び一般管理費	**2,265**	161,776	**20,223**
その他の費用	**54**	4,391	**482**
非継続事業からの税金等調整前当期純利益	**6,183**	18,790	**55,205**
非継続事業からの税金等調整前売却益	**13,638**	591,351	**121,768**
法人税等	**2,171**	223,020	**19,384**
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	**17,650**	387,121	**157,589**
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純利益(控除)	**–**	47	**–**
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	**¥ 17,650**	¥ 387,074	**$ 157,589**

継続事業となる当社グループと当該処分グループとの間に重要な継続的関与に該当する事項はありません。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	**¥ 53**	¥ 9,949	**$ 473**
資本的支出	**32**	13,188	**286**

家庭電器事業

当社は、2015年12月21日付「『新生東芝アクションプラン』の実施について」において公表したとおり、これまでセグメントにおけるライフスタイルに含めて報告していました当社グループの家庭電器事業について、事業運営のさらなる効率を図ると同時に、他社との事業再編も視野に入れ、構造改革を進めてきました。その結果、2016年3月30日付で東芝ライフスタイル㈱(以下「TLSC」という。)の映像事業を当社グループに移管し、家庭電器事業を残したTLSCの発行済株式の80.1％を、美的集団股份有限公司の100％子会社であるMidea International Corporation Company Limitedに譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。

本件譲渡により、2016年6月30日をもって、TLSCは当社の子会社から外れ、美的集団グループに異動しました。

これらの決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。また、家庭電器事業を残したTLSC及びその子会社等は売却目的の資産に該当します。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
資産			
現金及び現金同等物	**¥ –**	¥ 4,512	**$ –**
受取手形及び売掛金	**–**	33,241	**–**
棚卸資産	**–**	18,112	**–**
その他の資産	**–**	21,073	**–**
非継続事業資産合計	**¥ –**	¥ 76,938	**$ –**
負債			
短期借入金	**¥ –**	¥ 9,118	**$ –**
支払手形及び買掛金	**–**	29,665	**–**
未払退職及び年金費用	**–**	28,558	**–**
その他の負債	**–**	41,095	**–**
非継続事業負債合計	**¥ –**	¥ 108,436	**$ –**

経営成績

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円 2017年	2016年	単位：千米ドル 2017年
売上高及びその他の収益	¥ 75,860	¥ 370,743	$ 677,321
売上高	75,138	366,871	670,875
その他の収益	722	3,872	6,446
売上原価及び費用	79,639	387,304	711,062
売上原価	62,139	308,528	554,812
販売費及び一般管理費	17,068	77,021	152,393
その他の費用	432	1,755	3,857
非継続事業からの税金等調整前当期純損失	(3,779)	(16,561)	(33,741)
非継続事業からの税金等調整前売却益	83,923	–	749,312
法人税等	4,546	(298)	40,589
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)	75,598	(16,263)	674,982
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純損益(控除)	26	(1,075)	232
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 75,572	¥ (15,188)	$ 674,750

継続事業となる当社グループと当該処分グループとの間に重要な継続的関与に該当する事項はありません。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円 2017年	2016年	単位：千米ドル 2017年
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	¥ 224	¥ 195	$ 2,000
資本的支出	2,461	5,781	21,973

WECグループにおける原子力事業

当社は、2017年3月29日付「当社海外連結子会社ウェスチングハウス社等の再生手続の申立について」において公表したとおり、これまでセグメントにおけるエネルギーシステムソリューションに含めて報告していました申請会社が、米国時間2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。またWECグループは、再生手続の開始により、当社の実質的な支配から外れるため、当社の連結子会社から外れました。

申請会社の米国連邦倒産法第11章の申し立ては、海外原子力(AP1000)事業のリスクを遮断することを目指す当社の方針にも合致しており、主要なビジネス・ラインの処分に該当し、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
資産			
現金及び現金同等物	**¥ –**	¥ 24,606	**$ –**
受取手形及び売掛金	**–**	78,604	**–**
棚卸資産	**–**	66,210	**–**
有形固定資産	**–**	113,808	**–**
のれん及びその他の無形資産	**–**	248,336	**–**
繰延税金資産	**–**	20,726	**–**
その他の資産	**–**	279,366	**–**
非継続事業資産合計	**¥ –**	¥ 831,656	**$ –**
負債			
短期借入金	**¥ –**	¥ 20,286	**$ –**
支払手形及び買掛金	**–**	68,533	**–**
前受金	**–**	243,731	**–**
未払退職及び年金費用	**–**	70,146	**–**
その他の負債	**–**	177,220	**–**
非継続事業負債合計	**¥ –**	¥ 579,916	**$ –**

経営成績

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
売上高及びその他の収益	**¥ 644,231**	¥ 528,047	**$ 5,752,063**
売上高	**643,066**	528,444	**5,741,661**
その他の収益	**1,165**	(397)	**10,402**
売上原価及び費用	**2,038,388**	761,831	**18,199,893**
売上原価	**623,094**	425,124	**5,563,339**
のれん減損損失	**731,640**	247,600	**6,532,500**
固定資産減損損失	**114,220**	–	**1,019,822**
販売費及び一般管理費	**80,624**	81,448	**719,857**
その他の費用	**488,810**	7,659	**4,364,375**
非継続事業からの税金等調整前当期純損失	**(1,394,157)**	(233,784)	**(12,447,830)**
法人税等	**(20,809)**	7,337	**(185,794)**
非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失	**(1,373,348)**	(241,121)	**(12,262,036)**
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純損失(控除)	**(130,559)**	(31,144)	**(1,165,706)**
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	**¥ (1,242,789)**	¥ (209,977)	**$ (11,096,330)**

2017年3月31日に終了した事業年度のその他の費用には、債務保証損失引当金繰入額687,658百万円(6,139,804千米ドル)、貸倒引当金繰入額239,687百万円(2,140,063千米ドル)、連結除外益-461,965百万円(-4,124,688千米ドル)(控除項目として)が含まれています。

当社は、米国時間2017年6月9日に、米国ジョージア電力社他と、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、サザン電力(米国ジョージア電力社の親会社)に3,680百万米ドル(4,129億円)を2017年10月から2021年1月までの間に分割にて支払うことで合意しました。また、当社は、米国時間2017年7月27日に、米国サウスカロライナ電力＆ガス社他とも、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、スキャナ電力(米国サウスカロライナ電力＆ガス社他の親会社)に2,168百万米ドル(2,432億円)を2017年10月から2022年9月までの間に分割にて支払うことで合意しました。これらの合意に伴い、当社の保証責任は今回合意した金額を上限として固定され、親会社保証にかかる追加の費用負担を遮断したことになります。そして、今後、プロジェクトコストの増加等の如何なる事情を問わず、保証上限額以外の建設プロジェクト関連費用を当社に請求しないことを合意しています。上記の債務保証損失引当金繰入額687,658百万円(6,139,804千米ドル)は米国ジョージア電力社他及び米国サウスカロライナ電力＆ガス社他との合意金額を反映しています。

貸倒引当金繰入額239,687百万円(2,140,063千米ドル)は、申請会社の再生手続開始に伴い、当社グループがWECグループに対して有する債権の価値が毀損したものと判断し、債権全額の貸倒引当金を計上したものです。なお、対応する債権は連結貸借対照表のその他の資産に計上されています。また、連結除外益-461,965百万円(-4,124,688千米ドル)を算定するにあたっては、当社がWECグループに対して有する投資の公正価値をゼロと見積っています。

これらの会計上の見積りは、申請会社の再生手続の進展によって明らかとなる実際の当社負担額と大きく異なる可能性がありますが、現時点でその影響額を見積ることは困難です。

継続事業となる当社グループと当該処分グループとの間に重要な継続的関与に該当する事項はありません。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	**¥ 28,647**	¥ 25,015	**$ 255,777**
資本的支出	**7,804**	16,728	**69,679**

5. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル1 － 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
レベル2 － 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
レベル3 － 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2017年及び2016年の各3月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

単位：百万円

2017年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	¥ 52,018	¥ 437	¥ –	¥ 52,455
負債証券	–	–	200	200
金融派生商品：				
先物為替予約	–	1,503	–	1,503
資産合計	¥ 52,018	¥ 1,940	¥ 200	¥ 54,158
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	¥ –	¥ 1,261	¥ –	¥ 1,261
金利スワップ契約	–	2,926	–	2,926
負債合計	¥ –	¥ 4,187	¥ –	¥ 4,187

単位：百万円

2016年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	¥ 58,997	¥ 232	¥ –	¥ 59,229
負債証券	–	–	203	203
金融派生商品：				
先物為替予約	–	2,132	–	2,132
資産合計	¥ 58,997	¥ 2,364	¥ 203	¥ 61,564
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	¥ –	¥ 3,193	¥ –	¥ 3,193
金利スワップ契約	–	6,594	–	6,594
負債合計	¥ –	¥ 9,787	¥ –	¥ 9,787

2017年3月31日現在	単位：千米ドル レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	$ 464,447	$ 3,901	$ –	$ 468,348
負債証券	–	–	1,786	1,786
金融派生商品：				
先物為替予約	–	13,420	–	13,420
資産合計	$ 464,447	$ 17,321	$ 1,786	$ 483,554
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	$ –	$ 11,259	$ –	$ 11,259
金利スワップ契約	–	26,125	–	26,125
負債合計	$ –	$ 37,384	$ –	$ 37,384

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

2017年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円 投資有価証券
期首残高	¥ 203
損益合計(実現または未実現)：	
利益(損失)：	
その他の費用	(3)
購入	–
売却	–
発行	–
決済	–
期末残高	¥ 200

2016年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円 投資有価証券
期首残高	¥ 320
損益合計(実現または未実現)：	
利益(損失)：	
その他の費用	(91)
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	(29)
購入	3
売却	–
発行	–
決済	–
期末残高	¥ 203

2017年3月31日に終了した事業年度	単位：千米ドル 投資有価証券
期首残高	$ 1,813
損益合計(実現または未実現):	
利益(損失):	
その他の費用	(27)
購入	–
売却	–
発行	–
決済	–
期末残高	$ 1,786

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容及び認識した損失額は以下のとおりです。

単位：百万円

	公正価値				
2017年3月31日に終了した事業年度	レベル1	レベル2	レベル3	合計	減損損失
資産：					
持分証券	¥ –	¥ –	¥ 62	¥ 62	¥ 1,691
関連会社に対する投資	10,343	–	1,124	11,467	2,912
のれん	–	–	0	0	16,914
保有目的長期性資産	–	–	265	265	34,529
資産合計	¥ 10,343	¥ –	¥ 1,451	¥ 11,794	¥ 56,046

単位：百万円

	公正価値				
2016年3月31日に終了した事業年度	レベル1	レベル2	レベル3	合計	減損損失
資産：					
持分証券	¥ –	¥ –	¥ 831	¥ 831	¥ 4,769
関連会社に対する投資	13,835	–	1,398	15,233	32,478
のれん	–	–	0	0	47,372
保有目的長期性資産	–	–	75,885	75,885	163,066
売却予定資産	–	–	2,324	2,324	2,962
資産合計	¥ 13,835	¥ –	¥ 80,438	¥ 94,273	¥ 250,647

単位：千米ドル

	公正価値				
2017年3月31日に終了した事業年度	レベル1	レベル2	レベル3	合計	減損損失
資産：					
持分証券	$ –	$ –	$ 554	$ 554	$ 15,098
関連会社に対する投資	92,348	–	10,036	102,384	26,000
のれん	–	–	0	0	151,018
保有目的長期性資産	–	–	2,366	2,366	308,295
資産合計	$ 92,348	$ –	$ 12,956	$ 105,304	$ 500,411

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、原価法により評価される市場性のない有価証券の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。これらは会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、持分法が適用されている関連会社株式の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル1に分類し、会社独自の評価モデルや仮定または株式譲渡価格等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル3に分類しています。

2016年3月31日に終了した事業年度において、段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外に係る既存持分は、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、減損損失を計上したのれんは、観察不能なインプットを用いたディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により公正価値を評価しているため、レベル3に分類してい

ます。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フローによる観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。なお、測定に使用した加重平均資本コストの割引率は6.8%～10.9%です。

2016年3月31日に終了した事業年度において、売却予定資産は、譲渡価格による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

これらの結果、2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度に認識した減損損失は、連結損益計算書上、売上原価、のれん減損損失、持分法による投資利益及び損失、その他の費用に含めています。

6. 投資有価証券及びその他の投資

2017年及び2016年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2017年3月31日現在：				
持分証券	**¥ 18,229**	**¥ 34,665**	**¥ 439**	**¥ 52,455**
負債証券	**200**	**–**	**–**	**200**
	¥ 18,429	**¥ 34,665**	**¥ 439**	**¥ 52,655**
2016年3月31日現在：				
持分証券	¥ 25,090	¥ 35,988	¥ 1,849	¥ 59,229
負債証券	203	–	–	203
	¥ 25,293	¥ 35,988	¥ 1,849	¥ 59,432

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2017年3月31日現在：				
持分証券	**$ 162,759**	**$ 309,509**	**$ 3,920**	**$ 468,348**
負債証券	**1,786**	**–**	**–**	**1,786**
	$ 164,545	**$ 309,509**	**$ 3,920**	**$ 470,134**

2017年及び2016年の各3月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2017年3月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
2017年3月31日現在：	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
1年以内	**¥ 200**	**¥ 200**	**$ 1,786**	**$ 1,786**
1年超5年以内	**–**	**–**	**–**	**–**
5年超10年以内	**–**	**–**	**–**	**–**
10年超	**0**	**0**	**0**	**0**
	¥ 200	**¥ 200**	**$ 1,786**	**$ 1,786**

2017年3月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券の売却額は、11,828百万円(105,607千米ドル)です。また、売却可能有価証券の売却総利益は、6,676百万円(59,607千米ドル)であり、同売却総損失に重要性はありません。2016年3月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券の売却額は、145,180百万円です。また、売却可能有価証券の売却総利益は、129,429百万円であり、同売却総損失は、607百万円です。

2017年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要

性はありません。

2017年及び2016年の各3月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ38,919百万円(347,491千米ドル)及び27,013百万円です。

2017年及び2016年の各3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ38,857百万円(346,938千米ドル)及び26,182百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ4,646百万円(41,482千米ドル)及び8,697百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

7. 証券化取引

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、ASC 860に従い、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

これらの譲渡に関連する損失は、2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ265百万円(2,366千米ドル)及び817百万円です。

譲渡後においても当社グループは当該債権に関する回収事務業務及び繰り延べられた売却代金を留保しています。当社グループが受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社グループの財政状態において重要ではありません。繰り延べられた売却代金の譲渡時点の公正価値は、回収不能債権の見積り、債権の平均回収期間及び割引率を含む経済的仮定を元に決定され、レベル3に分類されます。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する銀行または銀行に関連する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
新規証券化による収入	**¥ 192,676**	¥ 726,761	**$ 1,720,321**
回収サービス業務報酬	**–**	453	**–**
延滞債権及び不適格債権の買戻し	**32**	246	**286**

2017年及び2016年の各3月31日現在並びに2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。これらの債権のうち、2017年及び2016年の各3月31日現在における繰り延べられた売却代金はそれぞれ6,361百万円(56,795千米ドル)及び7,195百万円であり、未収入金として計上されています。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2017年	2016年	**2017年**	2016年	**2017年**	2016年
売掛金	**¥1,154,772**	¥1,210,091	**¥ 33,067**	¥ 33,866	**¥ 2,039**	¥ 1,531
受取手形	**72,545**	70,362	**5**	0	**0**	0
管理されているポートフォリオの合計	**1,227,317**	1,280,453	**¥ 33,072**	¥ 33,866	**¥ 2,039**	¥ 1,531
証券化された債権	**(64,165)**	(81,382)				
債権合計	**¥1,163,152**	¥1,199,071				

	単位：千米ドル		
	債権の元本	期日を90日以上経過した債権の元本	貸倒額
	3月31日現在		3月31日に終了した事業年度
	2017年		**2017年**
売掛金	**$ 10,310,465**	**$ 295,241**	**$ 18,205**
受取手形	**647,723**	**45**	**0**
管理されているポートフォリオの合計	**10,958,188**	**$ 295,286**	**$ 18,205**
証券化された債権	**(572,902)**		
債権合計	**$ 10,385,286**		

8. 棚卸資産

2017年及び2016年の各3月31日現在における棚卸資産の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
製品	**¥ 215,454**	¥ 250,717	**$ 1,923,696**
仕掛品：			
長期契約	**88,781**	71,064	**792,688**
その他	**221,818**	236,738	**1,980,518**
原材料	**98,268**	104,394	**877,393**
	¥ 624,321	¥ 662,913	**$ 5,574,295**

9. 関連会社に対する投資

2017年3月31日現在において、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、芝浦メカトロニクス㈱(39.1%)、広東美芝コンプレッサー社(40.0%)、東芝三菱電機産業システム㈱(50.0%)、広東美的制冷社(20.0%)、大連東芝車両電気設備社(50.0%)です。

持分法が適用されている関連会社のうち、2017年及び2016年の各3月31日現在において、それぞれ2社及び3社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社グループの持分はそれぞれ6,014百万円(53,696千米ドル)及び19,709百万円であり、同日現在における当社グループ保有株式の時価総額はそれぞれ7,822百万円(69,839千米ドル)及び18,335百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
流動資産	**¥ 1,256,934**	¥ 1,582,287	**$ 11,222,625**
有形固定資産を含むその他の資産	**711,275**	789,050	**6,350,670**
資産合計	**¥ 1,968,209**	¥ 2,371,337	**$ 17,573,295**
流動負債	**¥ 1,207,456**	¥ 1,443,923	**$ 10,780,857**
固定負債	**232,338**	226,483	**2,074,447**
資本	**528,415**	700,931	**4,717,991**
負債及び資本合計	**¥ 1,968,209**	¥ 2,371,337	**$ 17,573,295**

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
売上高	**¥ 1,690,813**	¥ 1,879,085	**$ 15,096,545**
当期純利益	**32,608**	38,771	**291,143**

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
売上高	**¥ 134,088**	¥ 139,786	**$ 1,197,214**
仕入高	**185,150**	184,447	**1,653,125**
受取配当金	**10,503**	11,685	**93,777**

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
受取手形及び売掛金	**¥ 33,899**	¥ 36,653	**$ 302,670**
未収入金	**19,980**	25,109	**178,393**
前渡金	**778**	6,449	**6,946**
長期貸付金	**79,500**	38,750	**709,821**
支払手形及び買掛金	**24,977**	32,982	**223,009**
未払金	**14,203**	12,998	**126,813**
前受金	**6,102**	8,770	**54,482**

10. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、2017年の3月31日に終了した事業年度において、エネルギーシステムソリューション部門に帰属するのれんについて減損損失16,859百万円(150,527千米ドル)を計上しました。これは、オイル＆ガス事業及び売電事業において、WEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社が、米国時間2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てしたことを受け、事業環境の不確実性が高まったと判断し、中期的な事業計画の見直し等を行い、当該報告単位の公正価値が減少したことによります。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び修正純資産法によって測定しており、測定日は3月末日です。

当社グループは、2016年の3月31日に終了した事業年度において、リテール＆プリンティングソリューション部門に帰属するのれんについて減損損失28,096百万円を計上しました。これは、買収したリテール・ストア・ソリューション事業において主要顧客の投資抑制傾向・需要の先行きに不透明感が増していることから中期的な事業計画を見直した結果、当該報告単位の公正価値が減少したことによります。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法によって測定しており、測定日は9月末日です。

当社グループは、2016年の3月31日に終了した事業年度において、エネルギーシステムソリューション部門に帰属するのれんについて減損損失16,560百万円を計上しました。これは、電力流通システム事業において一部の新興国をはじめとする海外での事業が低迷しており、需要の先行きに不透明感が増していることから中期的な事業計画を見直した結果、当該報告単位の公正価値が減少したことによります。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法によって測定しており、測定日は12月末日です。

当社グループは、2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、のれん以外の無形資産について減損損失を計上しています。のれん以外の無形資産の減損損失については、注記16.にて開示しています。

2017年及び2016年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円

2017年3月31日現在	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	¥ 155,837	¥ 116,628	¥ 39,209
技術ライセンス料	57,008	49,473	7,535
技術関連無形資産	47,737	25,846	21,891
顧客関連無形資産	72,775	32,818	39,957
その他	49,265	28,411	20,854
合計	¥ 382,622	¥ 253,176	¥ 129,446
非償却無形資産：			
ブランドネーム			¥ 3,249
その他			1,452
合計			4,701
			¥ 134,147

2016年3月31日現在	単位：百万円 取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	¥ 155,197	¥ 113,762	¥ 41,435
技術ライセンス料	52,670	51,394	1,276
技術関連無形資産	48,922	22,481	26,441
顧客関連無形資産	73,745	29,430	44,315
その他	47,191	24,099	23,092
合計	¥ 377,725	¥ 241,166	¥ 136,559
非償却無形資産：			
ブランドネーム			¥ 3,623
その他			1,897
合計			5,520
			¥ 142,079

2017年3月31日現在	単位：千米ドル 取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	**$ 1,391,402**	**$ 1,041,321**	**$ 350,081**
技術ライセンス料	**509,000**	**441,723**	**67,277**
技術関連無形資産	**426,223**	**230,768**	**195,455**
顧客関連無形資産	**649,777**	**293,018**	**356,759**
その他	**439,866**	**253,670**	**186,196**
合計	**$ 3,416,268**	**$ 2,260,500**	**$ 1,155,768**
非償却無形資産：			
ブランドネーム			**$ 29,009**
その他			**12,964**
合計			**41,973**
			$ 1,197,741

2017年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア13,727百万円(122,563千米ドル)です。2017年3月31日に終了した事業年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約4.9年です。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約8.3年及び約8.4年です。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ27,316百万円(243,893千米ドル)及び32,094百万円です。2017年3月31日現在において、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥ 25,001	$ 223,223
2019年	21,538	192,304
2020年	18,230	162,768
2021年	15,526	138,625
2022年	12,049	107,580

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
期首残高	**¥ 249,474**	¥ 308,933	**$ 2,227,446**
取得額	**–**	5,370	**–**
減損損失	**(16,914)**	(47,372)	**(151,018)**
外貨換算調整額	**(5,138)**	(17,457)	**(45,874)**
期末残高	**¥ 227,422**	¥ 249,474	**$ 2,030,554**

2017年及び2016年の各3月31日現在におけるのれんは、エネルギーシステムソリューション部門にそれぞれ160,135百万円(1,429,777千米ドル)及び180,354百万円配分されています。その他は主にリテール＆プリンティングソリューション部門に配分されています。

2017年及び2016年の各3月31日現在におけるのれんの減損損失累計額はそれぞれ59,021百万円(526,973千米ドル)及び42,874百万円です。

11. 社債、短期及び長期借入金

2017年及び2016年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
当座借越を含む銀行等からの借入金			
(2017年3月31日現在：加重平均利率3.45％			
2016年3月31日現在：加重平均利率1.68％)			
担保附	**¥ –**	¥ –	**$ –**
無担保	**357,551**	410,983	**3,192,420**
	¥ 357,551	¥ 410,983	**$ 3,192,420**

これらの借入をしている大部分の銀行と当社グループは取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社グループは銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2017年3月31日現在において、当社グループの短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は400,000百万円(3,571,429千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2017年9月に期限が到来します。これらの契約のもと、当社グループはコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.18％のコミットメントフィーを支払う必要があります。

なお、その他280,000百万円(2,500,000千米ドル)のコミットメントライン契約も締結しています。

2017年及び2016年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円 2017年	2016年	単位：千米ドル 2017年
銀行等からの借入金 (2017年3月31日現在： 返済期限　2017年～2030年、加重平均利率0.77%、 2016年3月31日現在： 返済期限　2016年～2030年、加重平均利率0.70%)			
担保附	¥ –	¥ –	$ –
無担保	620,462	709,534	5,539,839
無担保円建社債 (2017年3月31日現在： 償還期限　2017年～2020年、利率0.40%～1.68% 2016年3月31日現在： 償還期限　2016年～2020年、利率0.40%～2.20%)	209,816	300,000	1,873,357
キャピタル・リース債務	15,967	21,017	142,563
	846,245	1,030,551	7,555,759
減算－1年以内に期限の到来する額	(328,074)	(208,431)	(2,929,232)
	¥ 518,171	¥ 822,120	$ 4,626,527

大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。
1年以内に期限の到来する額はシンジケートローン契約に基づく財務制限条項に抵触している長期借入金が含まれています。

2017年及び2016年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円 2017年	2016年	単位：千米ドル 2017年
2017年	¥ –	¥ 201,202	$ –
2018年	241,871	239,798	2,159,563
2019年	173,468	162,465	1,548,821
2020年	344,869	339,557	3,079,187
2021年	33,502	33,503	299,125
2022年以降	–	33,009	–
2022年	–	–	–
2023年以降	36,752	–	328,143
	¥ 830,462	¥ 1,009,534	$ 7,414,839

12. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時までに付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社及び一部の子会社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。

当社及び一部の日本の子会社は年金制度について、2011年1月に従来の確定給付企業年金制度を労使の合意を得た後に改定し、2011年4月よりキャッシュ・バランス・プランを導入しました。これは対象者の年金について、給与水準及び毎年の市場金利等を考慮して計算した金額を、対象者ごとに積立を行う制度です。これらの年金制度への拠出額は、日本の法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。また、従業員の定年後のライフプラン支援および退職給付の多様なニーズへの対応を目的として、当社及び一部の日本の子会社を対象に、2015年10月1日付けで確定拠出年金制度を導入しました。本制度では、従来の退職一時金のうち将来積立分の一部を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金を運用します。

なお、以下の数値には非継続事業となったヘルスケア事業、家庭電器事業及びWECグループにおける原子力事業の影響額が含まれています。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
予測給付債務の変動：			
予測給付債務の期首残高	**¥ 1,793,707**	¥ 1,846,107	**$ 16,015,241**
勤務費用	**58,944**	68,081	**526,286**
利息費用	**17,624**	26,700	**157,357**
従業員の拠出	**1,897**	3,899	**16,938**
制度改定	**(364)**	46	**(3,250)**
保険数理上の損失	**14,978**	77,423	**133,732**
給付額	**(109,607)**	(119,435)	**(978,634)**
連結範囲の異動	**(242,924)**	(90,293)	**(2,168,964)**
縮小・精算	**(15,230)**	–	**(135,982)**
外貨換算調整額	**(8,495)**	(18,821)	**(75,849)**
予測給付債務の期末残高	**¥ 1,510,530**	¥ 1,793,707	**$ 13,486,875**
年金資産の変動：			
年金資産の公正価値期首残高	**¥ 1,134,765**	¥ 1,262,289	**$ 10,131,830**
年金資産の実際運用収益	**71,091**	(65,092)	**634,741**
事業主の拠出	**43,619**	62,538	**389,455**
従業員の拠出	**1,897**	3,899	**16,938**
給付額	**(92,688)**	(60,573)	**(827,571)**
連結範囲の異動	**(158,127)**	(53,815)	**(1,411,848)**
縮小・精算	**(8,283)**	–	**(73,955)**
外貨換算調整額	**(6,487)**	(14,481)	**(57,920)**
年金資産の公正価値期末残高	**¥ 985,787**	¥ 1,134,765	**$ 8,801,670**
積立状況	**¥ (524,743)**	¥ (658,942)	**$ (4,685,205)**

(注) 2017年3月31日に終了した事業年度における連結範囲の異動の主なものは、WECグループにおける原子力事業の連結除外に伴う影響額、及び家庭電器事業の売却に伴う影響額を示しています。2016年3月31日に終了した事業年度における連結範囲の異動の主なものは、ヘルスケア事業の売却に伴う影響額を示しています。

2017年及び2016年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
その他の資産	**¥ 6,493**	¥ –	**$ 57,974**
非継続事業流動資産	**–**	621	**–**
その他の流動負債	**(72)**	(69)	**(643)**
未払退職及び年金費用	**(531,164)**	(559,256)	**(4,742,536)**
非継続事業流動負債	**–**	(100,238)	**–**
	¥ (524,743)	¥ (658,942)	**$ (4,685,205)**

2017年及び2016年の各3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
未認識の保険数理上の損失	**¥ 481,088**	¥ 589,798	**$ 4,295,429**
未認識の過去勤務費用	**(18,188)**	(21,811)	**(162,393)**
	¥ 462,900	¥ 567,987	**$ 4,133,036**

2017年及び2016年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
累積給付債務	**¥ 1,488,082**	¥ 1,742,656	**$ 13,286,446**

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
期間純退職及び年金費用の構成項目：			
勤務費用	**¥ 58,944**	¥ 68,081	**$ 526,286**
予測給付債務に対する利息費用	**17,624**	26,700	**157,357**
年金資産の期待収益	**(33,104)**	(37,108)	**(295,571)**
過去勤務費用償却額	**(3,393)**	(3,680)	**(30,295)**
認識された保険数理上の損失	**29,126**	19,816	**260,054**
縮小・清算による影響額等	**12,486**	27,851	**111,482**
期間純退職及び年金費用	**¥ 81,683**	¥ 101,660	**$ 729,313**

(注) 1. 2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用には、非継続事業となったヘルスケア事業、家庭電器事業及びWECグループにおける原子力事業の影響がそれぞれ16,025百万円(143,080千米ドル)、及び43,055百万円含まれています。

2. 2017年3月31日に終了した事業年度における縮小・清算による影響額等のうち、8,813百万円(78,688千米ドル)が家庭電器事業の売却損益に含まれています。2016年3月31日に終了した事業年度における縮小・清算による影響額等のうち、26,458百万円がヘルスケア事業の売却損益に含まれています。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度のその他の包括利益(損失)における年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
保険数理上の損失(利益)の当期発生額	**¥ (23,009)**	¥ 179,623	**$ (205,437)**
認識された保険数理上の損失	**(29,126)**	(19,816)	**(260,054)**
制度改定による過去勤務費用の発生額	**(364)**	46	**(3,250)**
過去勤務費用償却額	**3,393**	3,680	**30,295**
	¥ (49,106)	¥ 163,533	**$ (438,446)**

2018年3月31日に終了する事業年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する事業年度	2018年	2018年
過去勤務費用	¥ (3,323)	$ (29,670)
保険数理上の損失	23,609	210,795

当社グループは、2018年3月31日に終了する事業年度において、キャッシュ・バランス・プランを含む確定給付型年金制度に35,202百万円(314,304千米ドル)の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥ 67,814	$ 605,482
2019年	73,043	652,170
2020年	75,726	676,125
2021年	81,142	724,482
2022年	84,762	756,804
2023年～2027年	460,093	4,107,973

2017年及び2016年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各事業年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	**2017年**	2016年
割引率	**0.7%**	1.1%
昇給率	**3.1%**	3.5%

3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年
割引率	**1.1%**	1.5%
長期期待運用収益率	**2.9%**	2.9%
昇給率	**3.5%**	3.0%

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

当社グループの投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の25％以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の70％以上を持分証券、負債証券及び生保一般勘定にて運用することです。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄等適切な分散投資を行っています。負債証券は主に国債、公債及び社債から構成されており、格付け、利率及び償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っています。ヘッジファンドは様々な投資顧問先及び投資戦略に従って、適切な分散投資を行っています。不動産は投資適格性、期待リターン等の投資条件を精査して、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記5.に記載しています。当社グループの資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

単位：百万円

2017年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	¥ 39,572	¥ –	¥ –	¥ 39,572
持分証券：				
国内株式	143,126	–	–	143,126
外国株式	82,771	–	–	82,771
合同運用信託	–	60,560	–	60,560
負債証券：				
国債	132,415	–	–	132,415
公債	–	286	–	286
社債	–	6,706	–	6,706
合同運用信託	–	201,446	–	201,446
その他資産：				
ヘッジファンド	–	–	180,146	180,146
不動産	–	–	55,272	55,272
生保一般勘定	–	78,971	–	78,971
その他資産	–	4,516	–	4,516
合計	¥ 397,884	¥ 352,485	¥ 235,418	¥ 985,787

単位：千米ドル

2017年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	$ 353,321	$ –	$ –	$ 353,321
持分証券：				
国内株式	1,277,911	–	–	1,277,911
外国株式	739,027	–	–	739,027
合同運用信託	–	540,714	–	540,714
負債証券：				
国債	1,182,277	–	–	1,182,277
公債	–	2,554	–	2,554
社債	–	59,875	–	59,875
合同運用信託	–	1,798,625	–	1,798,625
その他資産：				
ヘッジファンド	–	–	1,608,446	1,608,446
不動産	–	–	493,500	493,500
生保一般勘定	–	705,098	–	705,098
その他資産	–	40,322	–	40,322
合計	$ 3,552,536	$ 3,147,188	$ 2,101,946	$ 8,801,670

(注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として全額を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約80%を日本国債、約20%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約29%を外国国債、約23%を日本国債、約48%をその他公債及び社債等に投資をしています。

単位：百万円

2016年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	¥ 1,592	¥ –	¥ –	¥ 1,592
持分証券：				
国内株式	154,480	–	–	154,480
外国株式	64,390	–	–	64,390
合同運用信託	50,097	120,800	–	170,897
負債証券：				
国債	218,399	–	–	218,399
公債	–	765	–	765
社債	–	16,062	–	16,062
合同運用信託	49,442	139,585	6,375	195,402
その他資産：				
ヘッジファンド	–	–	175,966	175,966
不動産	–	–	50,338	50,338
生保一般勘定	–	81,648	–	81,648
その他資産	–	4,826	–	4,826
合計	¥ 538,400	¥ 363,686	¥ 232,679	¥ 1,134,765

(注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約5%を国内株式、約95%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約78%を日本国債、約22%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約36%を外国国債、約64%をその他公債及び社債等に投資をしています。
4. 非継続事業となった家庭電器事業及びWECグループにおける原子力事業の影響がそれぞれ、8,774百万円及び141,215百万円含まれています。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に株式や国債であり、十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により評価しています。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定です。レベル2に該当する合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しています。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しています。生保一般勘定は契約に基づく価格により評価しています。レベル3に該当する資産は負債証券に投資をしている合同運用信託、ヘッジファンド及び不動産であり、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産の変動額は以下のとおりです。

単位：百万円

2017年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	**¥ 6,375**	**¥ 175,966**	**¥ 50,338**	**¥ 232,679**
実際運用収益：				
売却利益(損失)	**–**	**231**	**113**	**344**
保有利益(損失)	**–**	**10,352**	**1,048**	**11,400**
購入、発行及び決済	**(6,375)**	**(6,403)**	**3,773**	**(9,005)**
期末残高	**¥ –**	**¥ 180,146**	**¥ 55,272**	**¥ 235,418**

2016年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円 合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	¥ 8,122	¥ 189,004	¥ 46,137	¥ 243,263
実際運用収益：				
売却利益(損失)	–	315	64	379
保有利益(損失)	(1,747)	(15,704)	2,430	(15,021)
購入、発行及び決済	–	2,351	1,707	4,058
期末残高	¥ 6,375	¥ 175,966	¥ 50,338	¥ 232,679

2017年3月31日に終了した事業年度	単位：千米ドル 合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	$ 56,920	$ 1,571,125	$ 449,446	$ 2,077,491
実際運用収益：				
売却利益(損失)	–	2,062	1,009	3,071
保有利益(損失)	–	92,429	9,357	101,786
購入、発行及び決済	(56,920)	(57,170)	33,688	(80,402)
期末残高	$ –	$ 1,608,446	$ 493,500	$ 2,101,946

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における確定拠出年金費用は、それぞれ11,043百万円(98,598千米ドル)及び7,836百万円です。なお、これらの金額には非継続事業となったヘルスケア事業、家庭電器事業及びWECグループにおける原子力事業の影響額は含まれておりません。

13. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ295,464百万円(2,638,071千米ドル)及び351,433百万円です。

14. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ12,346百万円(110,232千米ドル)及び22,777百万円です。

15. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損

2017年及び2016年の各3月31日終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ9,825百万円(87,723千米ドル)及び17,493百万円です。

有価証券売却益

2017年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、31,469百万円(280,973千米ドル)です。これは主に、株式会社シグマパワー有明、東芝機械株式会社の株式の売却によるものです。2016年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、184,949百万円です。これは主に、フィンランド法人KONE Corporation、株式会社トプコン、NREG東芝不動産株式会社の株式の売却によるものです。

16. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2017年3月31日に終了した事業年度においては、売電事業について30,257百万円(270,152千米ドル)、システムLSI事業について1,720百万円(15,357千米ドル)、PC事業について1,539百万円(13,741千米ドル)、映像事業について1,013百万円(9,045千米ドル)の減損損失を計上しています。2016年3月31日に終了した事業年度においては、POS事業について60,083百万円、電力流通システム事業について31,324百万円、照明事業について20,278百万円、ストレージプロダクツ事業について19,060百万円、ディスクリート事業について18,088百万円、ミックスドシグナルIC事業において11,571百万円、PC事業について2,186百万円、システムLSI事業について1,795百万円、映像事業について1,643百万円の減損損失を計上しています。2017年3月31日に終了した事業年度における照明事業、電力流通システム事業の減損損失に重要性はありません。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。なお、原子力事業の減損損失は2017年3月31日に終了した事業年度に114,220百万円(1,019,821千米ドル)、家庭電器事業の減損損失は2016年3月31日に終了した事業年度に4,200百万円を計上していますが、それぞれ非継続事業に組み替えています。

POS事業の減損損失はリテール＆プリンティングソリューション部門に、照明事業の減損損失はインフラシステムソリューション部門に、電力流通システム事業及び売電事業の減損損失はエネルギーシステムソリューション部門に、ストレージプロダクツ事業、ディスクリート事業、ミックスドシグナルIC事業及びシステムLSI事業の減損損失はストレージ＆デバイスソリューション部門に、PC事業及び映像事業の減損損失はその他部門に含まれています。

17. 法人税等

当社グループは所得に対して種々の租税が課せられますが、2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ30.9%及び33.1%です。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において継続事業及び非継続事業に配分された税金費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
継続事業：			
当年度分	**¥ 72,224**	¥ 70,632	**$ 644,857**
繰延税金	**33,408**	175,779	**298,286**
	¥ 105,632	¥ 246,411	**$ 943,143**
非継続事業：			
当年度分	**¥ 5,779**	¥ 58,118	**$ 51,598**
繰延税金	**(19,871)**	171,941	**(177,420)**
	(14,092)	230,059	**(125,822)**
	¥ 91,540	¥ 476,470	**$ 817,321**

連結損益計算書上の税金費用と継続事業からの税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
計算上の見積税金額	**¥ 69,600**	¥ (132,188)	**$ 621,428**
税額の増加(減少)：			
税額控除	**(18,287)**	(16,140)	**(163,277)**
損金不算入費用	**1,518**	19,601	**13,554**
評価性引当金純増加額	**104,062**	533,154	**929,125**
税制改正による繰延税金資産の純減少額	**0**	1,720	**0**
海外税率差異	**(53,366)**	(1,912)	**(476,482)**
海外子会社及び関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	**(4,857)**	8,861	**(43,366)**
のれんの減損	**5,209**	15,754	**46,509**
継続事業への税務上の便益の配分額	**–**	(171,272)	**–**
その他	**1,753**	(11,167)	**15,652**
税金費用	**¥ 105,632**	¥ 246,411	**$ 943,143**

2017年及び2016年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
繰延税金資産：			
棚卸資産	**¥ 18,133**	¥ 22,250	**$ 161,902**
未払退職及び年金費用	**65,840**	48,763	**587,857**
税務上の繰越欠損金	**46,349**	64,533	**413,830**
年金負債調整額	**129,080**	134,341	**1,152,500**
未払費用	**115,947**	97,776	**1,035,241**
減価償却費及び償却費	**87,833**	97,508	**784,223**
株式評価減	**115,686**	34,407	**1,032,911**
債務保証損失	**210,349**	–	**1,878,116**
その他	**199,389**	84,307	**1,780,259**
繰延税金資産総額	**988,606**	583,885	**8,826,839**
評価性引当金	**(903,744)**	(472,963)	**(8,069,143)**
繰延税金資産	**¥ 84,862**	¥ 110,922	**$ 757,696**
繰延税金負債：			
有形固定資産	**¥ (14,128)**	¥ (8,411)	**$ (126,143)**
未実現有価証券評価益	**(10,812)**	(13,261)	**(96,536)**
退職給付信託への株式拠出益	**(4,529)**	(7,132)	**(40,437)**
海外子会社及び関連会社の未分配利益	**(23,400)**	(29,149)	**(208,928)**
のれん及びその他の無形資産	**(18,499)**	(24,237)	**(165,170)**
その他	**(39,845)**	(23,867)	**(355,759)**
繰延税金負債	**(111,213)**	(106,057)	**(992,973)**
繰延税金資産純額	**¥ (26,351)**	¥ 4,865	**$ (235,277)**

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ430,781百万円(3,846,259千米ドル)の増加及び266,717百万円の増加です。

2017年3月31日に終了した事業年度においては、継続企業の前提に関する注記に記載された状況を受けて繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、当該状況が各連結子会社の事業の収益力に与える影響を個々に検討した結果、その事業の収益力に影響を及ぼさないと判断した部分を除いて繰延税金資産に対する評価性引当金を計上しています。2017年3月31日に終了した事業年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価性引当金期首残高の見直し額は、34,658百万円(309,446千米ドル)です。2016年3月31日に終了した事業年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価性引当金期首残高の見直し額は344,691百万円です。

当社グループの税務上の欠損金の翌期繰越額は、2017年3月31日現在において、法人税分238,273百万円(2,127,438千米ドル)及び地方税分294,036百万円(2,625,321千米ドル)であり、その大部分は2018年から2026年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了します。当社グループが法人税等を算定するにあたり使用した税務上の繰越欠損金は、2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、法人税分でそれぞれ12,838百万円(114,625千米ドル)及び150,543百万円、地方税分でそれぞれ74,136百万円(661,929千米ドル)及び201,271百万円です。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における税金費用に含まれる繰越欠損金の使用による便益額は、それぞれ6,954百万円(62,089千米ドル)及び15,559百万円です。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社グループが繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価性引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社グループは考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度の未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
期首残高	**¥ 5,552**	¥ 3,684	**$ 49,572**
当期の税務ポジションに関連する増加	**908**	1,848	**8,107**
過年度の税務ポジションに関連する増加	**3,081**	1,081	**27,509**
当期の税務ポジションに関連する減少	**(17)**	−	**(152)**
過年度の税務ポジションに関連する減少	**(1,269)**	(31)	**(11,330)**
時効及び解決による減少	**(383)**	(668)	**(3,420)**
外貨換算調整額	**(347)**	(362)	**(3,098)**
期末残高	**¥ 7,525**	¥ 5,552	**$ 67,188**

2017年及び2016年の各3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ122百万円(1,089千米ドル)及び1,117百万円については認識された場合、実効税率を減少させます。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書上の法人税等に含めています。2017年及び2016年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社グループは、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2014年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2009年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。

18. 資本の部

普通株式

当社の発行可能株式総数は10,000,000,000株です。2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における発行済株式総数は4,237,602,026株です。

利益剰余金

2017年及び2016年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ21,600百万円(192,857千米ドル)及び36,459百万円含まれています。日本の会社法では、当社及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された当社の利益剰余金に基づいています。

2017年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の52,064百万円(464,857千米ドル)を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2017年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円

	未実現有価証券評価損益	外貨換算調整額	年金負債調整額	未実現デリバティブ評価損益	合計
期首残高	¥ 23,655	¥ (91,906)	¥ (357,962)	¥ (5,615)	¥ (431,828)
当期発生その他の包括利益(損失)	2,879	(59,043)	54,885	1,604	325
その他の包括損失累計額からの組替金額	(1,997)	95,481	26,075	1,194	120,753
純変動額	882	36,438	80,960	2,798	121,078
期末残高	¥ 24,537	¥ (55,468)	¥ (277,002)	¥ (2,817)	¥ (310,750)

単位：千米ドル

	未実現有価証券評価損益	外貨換算調整額	年金負債調整額	未実現デリバティブ評価損益	合計
期首残高	$ 211,205	$ (820,589)	$(3,196,089)	$ (50,134)	$(3,855,607)
当期発生その他の包括利益(損失)	25,705	(527,170)	490,045	14,321	2,901
その他の包括損失累計額からの組替金額	(17,830)	852,509	232,812	10,661	1,078,152
純変動額	7,875	325,339	722,857	24,982	1,081,053
期末残高	$ 219,080	$ (495,250)	$(2,473,232)	$ (25,152)	$(2,774,554)

2016年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円

	未実現有価証券評価損益	外貨換算調整額	年金負債調整額	未実現デリバティブ評価損益	合計
期首残高	¥ 113,567	¥ (14,757)	¥ (240,172)	¥ 2,039	¥ (139,323)
当期発生その他の包括損失	(11,268)	(83,833)	(147,658)	(5,020)	(247,779)
その他の包括損失累計額からの組替金額	(78,644)	6,684	29,868	(2,634)	(44,726)
純変動額	(89,912)	(77,149)	(117,790)	(7,654)	(292,505)
期末残高	¥ 23,655	¥ (91,906)	¥ (357,962)	¥ (5,615)	¥ (431,828)

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他の包括損失累計額からの組替金額			連結損益計算書に影響する項目
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**	
未実現有価証券評価損益				
	¥ (2,860)	¥ (124,508)	**$ (25,536)**	その他の収益及びその他の費用
	864	37,985	**7,715**	法人税等
	–	(7,880)	**–**	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)
	(1,996)	(94,403)	**(17,821)**	非支配持分控除前当期純損失
	1	(15,759)	**9**	非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	(1,997)	(78,644)	**(17,830)**	当社株主に帰属する当期純損失
外貨換算調整額				
	(1,920)	(1,936)	**(17,143)**	その他の収益及びその他の費用
	–	17,373	**–**	持分法による投資損失
	–	–	**–**	法人税等
	97,401	(8,753)	**869,652**	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)
	95,481	6,684	**852,509**	非支配持分控除前当期純損失
	–	–	**–**	非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	95,481	6,684	**852,509**	当社株主に帰属する当期純損失
年金負債調整額				
	28,857	14,179	**257,652**	期間純退職及び年金費用(注)1
	(11,374)	(4,276)	**(101,554)**	法人税等
	9,033	20,615	**80,652**	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)
	26,516	30,518	**236,750**	非支配持分控除前当期純損失
	441	650	**3,938**	非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	26,075	29,868	**232,812**	当社株主に帰属する当期純損失
未実現デリバティブ評価損益				
	2,381	(3,869)	**21,259**	その他の収益及びその他の費用
	(397)	1,313	**(3,545)**	法人税等
	1,984	(2,556)	**17,714**	非支配持分控除前当期純損失
	790	78	**7,053**	非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	1,194	(2,634)	**10,661**	当社株主に帰属する当期純損失
組替金額合計－税効果及び非支配持分調整後	**¥ 120,753**	¥ (44,726)	**$ 1,078,152**	

(注) 1. 期間純退職及び年金費用については、注記12.にて開示しています。
2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

単位：百万円

	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2017年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 3,742	¥ (863)	¥ 2,879
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(2,861)	864	(1,997)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(61,237)	2,194	(59,043)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	95,428	53	95,481
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	64,022	(9,137)	54,885
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	37,618	(11,543)	26,075
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	1,832	(228)	1,604
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	1,402	(208)	1,194
その他の包括損失	¥ 139,946	¥ (18,868)	¥ 121,078
2016年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ (17,503)	¥ 6,235	¥ (11,268)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(113,170)	34,526	(78,644)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(86,243)	2,410	(83,833)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	6,864	(180)	6,684
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(173,337)	25,679	(147,658)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	43,100	(13,232)	29,868
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	(1,740)	(3,280)	(5,020)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(3,970)	1,336	(2,634)
その他の包括損失	¥ (345,999)	¥ 53,494	¥ (292,505)

単位：千米ドル

	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2017年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	$ 33,411	$ (7,706)	$ 25,705
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(25,545)	7,715	(17,830)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(546,759)	19,589	(527,170)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	852,036	473	852,509
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	571,625	(81,580)	490,045
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	335,875	(103,063)	232,812
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	16,357	(2,036)	14,321
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	12,518	(1,857)	10,661
その他の包括損失	$ 1,249,518	$ (168,465)	$ 1,081,053

買収防衛策

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を導入し、2009年6月及び2012年6月に更新してきましたが、経営環境等の変化、金融商品取引法整備の浸透の状況、株主の皆様の意見等を考慮しながら慎重に検討した結果、本プランを更新しないこととしました。

欠損てん補

日本の会社法の規定に基づき、2016年6月22日開催の第177期定時株主総会において、㈱東芝の欠損てん補を行うため、同社の貸借対照表の資本金の額の減少(239,901百万円(2,141,973千米ドル))が承認され、2016年7月31日に、当該資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分(462,049百万円(4,125,438千米ドル)、資本金の額の減少により増加した額を含む。)を実施しました。米国においてはこれに該当する法令がないため、連結財務諸表においても、㈱東芝の貸借対照表における欠損てん補処理をそのまま反映しています。

19. 1株当たり当社株主に帰属する当期純損失

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)及び当社株主に帰属する当期純損失に関する基本的1株当たり当期純損失の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)	**¥ 183,904**	¥ (621,922)	**$ 1,642,000**
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)	**(1,149,567)**	161,909	**(10,263,991)**
当社株主に帰属する当期純損失	**¥ (965,663)**	¥ (460,013)	**$ (8,621,991)**

	単位：千株	
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年
加重平均発行済普通株式数	**4,233,946**	4,234,104

	単位：円		単位：米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)	**¥ 43.44**	¥ (146.88)	**$ 0.39**
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)	**¥ (271.52)**	¥ 38.24	**$ (2.43)**
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損失	**¥ (228.08)**	¥ (108.64)	**$ (2.04)**

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損失については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

20. 金融商品

(1) 金融派生商品等

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2017年から2021年の間に期限が到来します。

当社グループは、在外事業体に対する投資に係る為替相場変動のヘッジを目的として、先物為替予約及び外貨建借入金を利用しています。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金、買掛金及び在外事業体に対する投資、あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー ヘッジもしくは在外事業体に対する純投資ヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、向こう3年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう4年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払並びに変動金利付債務の利払に応じて、金融派生商品に係る損失純額560百万円(5,000千米ドル)がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

在外事業体に対する純投資ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び外貨建借入金は、在外事業体に対する投資の為替相場変動を減少させるのに有効です。

純投資ヘッジのヘッジ手段として指定された先物為替予約及び外貨建借入金の公正価値の変動額は、ヘッジ効果の認められる範囲内で外貨換算調整額の一部として、その他の包括利益(損失)に含めて表示しています。

2017年3月31日現在において当社グループが保有する、在外事業体に対する投資の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金の金額は、199,749百万円(1,783,473千米ドル)です。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2017年及び2016年の各3月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額、通貨オプション残高及び在外事業体に対する純投資ヘッジとして利用する外貨建借入金残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
先物為替予約：			
外貨売契約	**¥ 293,722**	¥ 210,059	**$ 2,622,518**
外貨買契約	**275,382**	151,057	**2,458,768**
金利スワップ契約	**519,661**	581,374	**4,639,830**
通貨スワップ契約	**405**	5,363	**3,616**
通貨オプション	**–**	3,944	**–**
外貨建借入金	**199,749**	–	**1,783,473**

(2) 金融商品の公正価値

2017年及び2016年の各3月31日現在における金融商品の公正価値及び連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	計上科目	**2017年**	2016年	**2017年**
ヘッジ指定の金融派生商品：				
資産：				
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	**¥ 1,429**	¥ 734	**$ 12,759**
負債：				
先物為替予約	その他の流動負債	**(268)**	(1,572)	**(2,393)**
	その他の固定負債	**(159)**	–	**(1,420)**
金利スワップ契約	その他の流動負債	**(496)**	(201)	**(4,429)**
	その他の固定負債	**(2,430)**	(6,393)	**(21,696)**
金融派生商品以外：				
負債：				
外貨建借入金	短期借入金	**(199,749)**	–	**(1,783,473)**
ヘッジ指定以外の金融派生商品：				
資産：				
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	**74**	1,398	**661**
負債：				
先物為替予約契約	その他の流動負債	**(834)**	(1,621)	**(7,446)**

	単位：百万円			
	2017年		2016年	
3月31日現在	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	**¥ (830,278)**	**¥ (788,001)**	¥ (1,009,534)	¥ (987,556)

	単位：千米ドル	
	2017年	
3月31日現在	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：		
負債：		
社債及び長期借入金	$ (7,413,196)	$ (7,035,723)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記6.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2017年の3月31日に終了した事業年度における金融派生商品等の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	単位：百万円				
	その他の包括利益(損失)	その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	¥ (1,369)	その他の費用	¥ 1,224	その他の費用	¥ (467)
		非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	(2,418)	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	3,297
金利スワップ契約	2,973	–	–	–	–
通貨オプション	–	–	–	–	–

在外事業体に対する純投資ヘッジ：

	単位：百万円				
	その他の包括利益(損失)	その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	¥ (20,355)	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	¥ (7,945)	–	–
外貨建借入金	402	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	119	–	–

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	単位：百万円	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他費用	¥ (1,684)
	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	265
金利スワップ契約	その他の費用	(42)
通貨スワップ契約	その他の収益	0

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	単位：千米ドル				
	その他の包括利益(損失)	その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	$ (12,223)	その他の費用	$ 10,929	その他の費用	$ (4,170)
		非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	(21,589)	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	29,438
金利スワップ契約	26,545	–	–	–	–
通貨オプション	–	–	–	–	–

在外事業体に対する純投資ヘッジ：

	単位：千米ドル				
	その他の包括利益(損失)	その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	$(181,741)	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	$ (70,938)	–	–
外貨建借入金	3,589	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	1,063	–	–

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	単位：千米ドル	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	$ (15,036)
	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	2,366
金利スワップ契約	その他の費用	(375)
通貨スワップ契約	その他の収益	0

2016年の3月31日に終了した事業年度における金融派生商品等の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	単位：百万円				
	その他の包括利益(損失)	その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	¥ (2,672)	その他の収益	¥ 2,128	その他の費用	¥ (384)
		非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	506	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	(995)
金利スワップ契約	(2,342)	–	–	–	–
通貨オプション	(6)	–	–	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	10

在外事業体に対する純投資ヘッジ：

	単位：百万円				
	その他の包括利益(損失)	その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	–	–	–	–	–
外貨建借入金	–	–	–	–	–

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	単位：百万円	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	¥ (2,858)
	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	(34)
通貨オプション	非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)	(5)

21. リース

当社グループは、機械装置、事業所、倉庫及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ79,366百万円(708,625千米ドル)及び70,514百万円です。

当社グループはまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2017年及び2016年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ30,943百万円(276,277千米ドル)及び38,381百万円であり、償却累計額は、それぞれ17,435百万円(155,670千米ドル)及び20,755百万円です。

2017年及び2016年の各3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価、償却累計額について、重要性はありません。

2017年3月31日現在において、当社グループのキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日に終了する事業年度	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2018年	¥ 6,620	¥ 18,908	$ 59,107	$ 168,821
2019年	4,865	18,511	43,437	165,277
2020年	3,264	12,129	29,143	108,295
2021年	1,456	7,937	13,000	70,866
2022年	511	5,298	4,563	47,304
2023年以降	333	14,950	2,973	133,482
最低リース料支払額合計	17,049	¥ 77,733	152,223	$ 694,045
未履行費用	(322)		(2,875)	
利息相当額	(760)		(6,785)	
最低リース料支払額の現在価値	15,967		142,563	
減算－1年以内に期限の到来する額	6,211		55,456	
	¥ 9,756		$ 87,107	

22. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産及び棚卸資産等の購入に係る契約債務及び、変動価格及び固定価格による長期役務購入に係る契約債務を有しており、2017年及び2016年の各3月31日現在における契約債務の合計は、それぞれ1,044,177百万円(9,323,009千米ドル)及び1,108,627百万円です。なお、大部分の契約債務については見合いの販売契約を締結してまいります。

契約債務の翌年度以降5年間の各年度及びそれ以降の年度における支払予定額の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥ 75,701	$ 675,902
2019年	12,646	112,911
2020年	30,907	275,955
2021年	49,106	438,446
2022年	45,110	402,768
2023年以降	830,707	7,417,027
契約債務合計	¥ 1,044,177	$ 9,323,009

23. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2017年3月31日現在では2017年から2023年にかけて、2016年3月31日現在では2016年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2017年及び2016年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ126,393百万円(1,128,509千米ドル)及び116,627百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2017年3月31日現在では2017年から2032年にかけて、2016年3月31日現在では2016年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2017年及び2016年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ1,113百万円(9,938千米ドル)及び1,664百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2025年10月までの間に終了します。2017年及び2016年の各3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ3,945百万円(35,223千米ドル)及び5,094百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2017年及び2016年の各3月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ4,708百万円(42,036千米ドル)及び6,171百万円です。

2017年及び2016年の各3月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
期首残高	**¥ 37,808**	¥ 27,663	**$ 337,571**
増加額	**45,520**	47,553	**406,429**
目的使用による減少額	**(33,182)**	(36,081)	**(296,268)**
外貨換算調整額	**(360)**	(1,327)	**(3,214)**
期末残高	**¥ 49,786**	¥ 37,808	**$ 444,518**

24. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定したため、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、同裁判所は、当社に対する課徴金を全て取消しましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定を支持したため、同年9月、当社は、EU司法裁判所に上訴しました。2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年9月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。2016年1月、EU一般裁判所は欧州委員会の課徴金再賦課決定を支持する判決を出し、当社は判決内容を精査した結果、2016年3月にEU司法裁判所に上訴していましたが、2017年7月にEU司法裁判所より欧州委員会の決定を支持する旨の判決を受領し、当該判決が確定しました。

当社は、上記課徴金に対して合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されました。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F－15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円(83,205千米ドル)の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。2014年3月、当社は、約3,017百万円(26,938千米ドル)の請求の拡張を行いました。2016年3月、当社の請求が棄却される第一審の判決がありましたが、判決内容に承服できない点があることから、同月に東京高等裁判所に控訴しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張してきましたが、2017年6月に裁判上の和解が成立したことにより、本件訴訟は終了しました。

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不適切な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国時間2016年5月20日付で本集団訴訟を棄却する旨の決定がなされました。なお、本件決定については、米国時間2016年7月25日付で原告が上訴しました。

また、国内においても、当社の不適切な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ16,106百万円(143,804千米ドル)、43,890百万円(391,875千米ドル)及び9,227百万円(82,384千米ドル)を請求する2016年6月付、2017年4月付及び同年6月付提起の訴訟、日本トラスティ・サービス信託銀行からのそれぞれ1,262百万円(11,268千米ドル)及び11,993百万円(107,080千米ドル)を請求する2016年5月付及び同年8月付提起の訴訟、日本マスタートラスト信託銀行等からのそれぞれ5,105百万円(45,580千米ドル)及び13,114百万円(117,089千米ドル)を請求する2017年3月付提起の訴訟、資産管理サービス信託銀行株式会社等からの14,065百万円(125,580千米ドル)を請求する2017年3月付提起の訴訟等が係属しています。なお、今後も株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があります。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは考えています。

25. 構造改革

2017年3月31日に終了した事業年度

当社グループは2015年12月21日に公表した「新生東芝アクションプラン」に基づき、関連する施策を実施しています。

2017年3月31日現在における撤退・処分活動に係る債務残高に重要性はありません。また、2017年3月31日に終了した事業年度における撤退・処分活動に係る費用に重要性はありません。

2016年3月31日に終了した事業年度

当社グループは、2015年12月21日に公表した「新生東芝アクションプラン」に基づき、関連する施策を実施しています。「新生東芝アクションプラン」では、「構造改革の断行」、「内部管理体制の強化および企業風土の変革」、「事業ポートフォリオおよび事業運営体制の見直し」、「財務基盤の整備」を柱とし、全てのステークホルダーからの信頼回復に繋げるとともに強靭な企業体質への変革を図っていきます。構造改革の主な内容は以下のとおりです。

ストレージ＆デバイスソリューション部門

ディスクリート事業における白色LED事業の終息、システムLSI事業におけるCMOSイメージセンサ事業からの撤退を決定しています。また、併せて人員合理化を進めており、通常の退職金に特別加算金を加算して支給する早期退職優遇制度(以下「早期退職優遇制度」という。)を実施しています。

その他部門

パソコン事業の構造改革の一環として、BtoB事業を中核に据えた事業体制とし、BtoC事業については事業範囲を限定し、国内市場向けを主軸とします。

テレビを中心とする映像事業においては、海外事業は自社開発・製造・販売を終了し、東芝ブランド供与型ビジネスに移行します。

これらの事業においては、早期退職優遇制度を実施しています。

本社部門においては、スタフ機能をスリム化し、将来に向けた戦略策定を中心ミッションとする組織体制へ移行するため、人員再配置および早期退職優遇制度を実施しています。

2016年3月31日に終了した事業年度における撤退・処分活動に係る債務残高の推移は次のとおりです。
これらの費用は通常、発生から1年以内に完了する短期的性質のものです。
また、撤退・処分活動は2016年3月31日時点において概ね完了しており、翌年度以降に発生が見込まれる重要な金額はありません。

単位：百万円

	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計
2015年3月31日現在債務残高	¥ 3,542	¥ 131	¥ 3,379	¥ 7,052
当期発生費用	61,647	6,093	1,681	69,421
非現金支出費用	–	(38)	(756)	(794)
現金支出による支払・決済額	(35,089)	(2,318)	(2,638)	(40,045)
為替換算等調整額	(380)	(157)	(34)	(571)
2016年3月31日現在債務残高	¥ 29,720	¥ 3,711	¥ 1,632	¥ 35,063

2016年3月31日に終了した事業年度における主なセグメント別の撤退・処分活動に係る費用は以下のとおりです。これらの費用は、連結損益計算書の売上原価、販売費および一般管理費、その他の費用にそれぞれ16,316百万円、50,787百万円、2,318百万円計上されています。

単位：百万円

セグメント	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計
ストレージ＆デバイスソリューション	¥ 32,822	¥ 2,368	¥ 182	¥ 35,372
その他(注)	28,825	3,725	1,499	34,049
合計	¥ 61,647	¥ 6,093	¥ 1,681	¥ 69,421

(注) 1. その他セグメントには「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「リテール＆プリンティングソリューション」等が含まれています。
2. 構造改革のセグメント別の撤退・処分活動に係る費用を現組織ベースで表示しています。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

26. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2027年3月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。当社グループは、2017年及び2016年の各3月31日現在において、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ16,216百万円(144,786千米ドル)及び15,732百万円の環境負債を計上しています。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。

27. 資産の除却債務

当社グループは、ASC 410「資産除却債務と環境負債」に基づき、資産除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関するものです。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
期首残高	**¥ 4,108**	¥ 3,399	**$ 36,679**
増加費用	**254**	81	**2,268**
支払額	**(26)**	(12)	**(232)**
新規発生額	**2,959**	674	**26,419**
見積りキャッシュ・フローの変更	**419**	(1)	**3,741**
外貨換算調整額	**(30)**	(33)	**(268)**
期末残高	**¥ 7,684**	¥ 4,108	**$ 68,607**

28. 企業結合

CB&Iストーン・アンド・ウェブスター社

WECは、2015年10月27日(米国時間)、CB&I社と、同社の子会社で原子力発電所の建設と統合的なサービスを担うS&W社の全ての株式の取得に関する契約を締結し、同年12月31日(米国時間)に株式取得手続を完了し、S&W社を取得しました。これに伴い、株式取得手続完了までにWECとS&W社の間にあった費用求償等のクレームについては、当契約において相互に免責しています。

WECは、S&W社をコンソーシアムパートナーとして、米国のボーグル発電所とV.Cサマー発電所向けにAP1000原子力発電所の設計、エンジニアリング、調達、建設及びサポートを提供していましたが、買収後、S&W社は、WECの子会社として、上記米国の二つの発電所の建設工事を継続して進めてきました。また、WECは、上記米国ボーグル発電所プロジェクトのオーナーであるサザン電力社及びV.Cサマー発電所プロジェクトのオーナーであるスキャナ電力社との間でそれぞれEPC契約(設計、調達、建設を含む建設プロジェクト全体の一括契約)を変更し、各プロジェクトに関し、訴訟となっていたものも含め、株式取得時点においてオーナーとコンソーシアムの間に存在した全てのクレームについても相互に免責しています。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。上記株式取得契約において、米国の上記プロジェクトに対するCB&I社からWECへの継続的な機器供給等に関して、完工時及び一定のマイルストーン達成時等にWECからCB&I社への支払が予定されていたことを踏まえ、繰延払い対価の現在価値である約141百万米ドルからWECとCB&I社の間にあったクレームの解消に係る公正価値の約33百万米ドルを差し引いた約108百万米ドルを取得金額としています。

取得金額並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

取得日現在　　単位：百万円

	公正価値	暫定金額	修正額
取得金額	¥ 12,981	¥ 13,870	¥ (889)
流動資産	¥ 7,417	¥ 49,426	¥ (42,009)
固定資産	21,341	21,939	(598)
流動負債	31,653	57,495	(25,842)
工事損失引当金	652,267	−	665,267
識別可能純資産合計	¥ (655,162)	¥ 13,870	¥ (669,032)

(注) 1. 注記2.20)にて開示のとおり、企業結合により認識された取得企業の測定期間中の暫定的な会計処理の修正は、その修正金額が確定した報告期間に認識しています。
2. 公正価値及び暫定金額を取得日時点の為替レートで円換算しています。

取得金額から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の668,143百万円(5,965,563千米ドル)をのれんに計上し、計上したのれんは原子力事業部に配分され、当連結会計年度において、当該のれんについて減損損失を計上しています。これは、取得金額の配分を実施している中で、プロジェクトにかかるコストの見積りを見直した結果、コストが大幅に増加したことにより収益性が著しく低下し、超過収益力が期待できなくなったと判断したことによるものです。

なお、当社は、ASC 805に従い、S&W社の開始貸借対照表の暫定金額を算定しています。当社は、定性的かつ定量的なインプットを含む入手可能な最善の情報を利用しており、また、ASC 805に規定される暫定的な開始貸借対照表を算定するため要件に従い、経営者による判断を行っています。当社は、当連結会計年度にすべての定量的なインプットを入手することにより、適切に当該企業結合の会計処理を完了していますが、その最も重要な情報は、2016年12月31日に終了した四半期連結会計期間において新たな建設工事業者から入手した最新の工事見積りです。

2016年3月31日に終了した事業年度の暫定的な見積りにおいて考慮した情報には、取得前のS&W社における監査済みのコスト見積り、新たな建設工事業者を使用することなく従前の建設工事業者が継続的に建設工事を行ったと仮定した場合のリスク分析、取得前及び取得後の建設工事業者の変更による生産性の実績及び計画、取得時の契約見直しによる契約金額の増額や完工時期の見直しによる損害金の改善等が含まれています。

WEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社は、米国時間2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。再生手続の開始により、S&W社を含むWECグループは、当社グループの連結対象の範囲から除外され、連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示されています。

なお、運転資本調整の過程において、WECとCB&I社間で見解の相違があり、価格調整の解決手続を規定した条項の適用について、CB&I社から差し止めを求める訴訟が提起されていました。WECは、運転資本額の調整が上記株式取得契約の規定に

基づいて行われ、契約上合意された想定運転資本額とWECが算定した運転資本額の差額である2,151百万米ドルについて、CB&I社からの支払が実現されるよう目指す一方、CB&I社は、CB&I社が算定した運転資本額が、契約上合意された運転資本額を上回る金額である428百万米ドルのWECからの支払及び訴訟での解決を主張していましたが、当該企業結合会計の確定時点において、上記係争中であったため、当該価格調整手続に関する資産・負債は認識しませんでした。

S&W社の経営成績は、2016年3月31日に終了した四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。

2015年4月1日時点で上記の企業結合が行われたと仮定した場合の当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

	単位：百万円
3月31日に終了した事業年度	2016年
当社株主に帰属する当期純損失	¥ (463,642)

29. 変動持分事業体

当社グループは、ASC 810に基づき、議決権の行使が実質的に限定され、資本の出資者が有効に支配できていない事業体、もしくは十分な資本投資がなく、追加の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金を調達できない事業体を変動持分事業体として認識しています。当社グループは、これらの事業体に対して投資、融資及び保証等を行うことにより変動持分を保有しています。また、当社グループが変動持分事業体の最も重要な影響を及ぼす事業活動に対し権限を有し、かつ、これらの事業体にとって潜在的に重要となり得る損失を負担する義務または残余利益を享受する権利を有している場合、当社グループが変動持分事業体の主たる受益者に該当すると判定し、変動持分事業体を連結しています。

連結している変動持分事業体

当社グループが主たる受益者に該当すると判定した変動持分事業体は、エネルギーシステムソリューション部門に係る事業体であり、主に原子力事業に従事することを目的とする事業体です。当社グループは、これらの事業体に最も重要な経済的影響力を与える活動を指揮する権限を有し、かつ、これらの事業体から生じる期待損失を負担する義務、もしくは期待残余利益を享受する権利を保有しています。

2017年及び2016年の各3月31日現在において、連結貸借対照表におけるこれらの事業体に係る資産はそれぞれ13,536百万円(120,857千米ドル)及び16,200百万円、負債はそれぞれ9,455百万円(84,420千米ドル)及び3,653百万円です。資産のうち主なものは機械装置及びその他の有形固定資産であり、負債のうち主なものは前受金です。

連結していない変動持分事業体

当社グループが重要な変動持分を保有しているものの、主たる受益者に該当しないと判定した変動持分事業体は、ストレージ＆デバイスソリューション部門及びエネルギーシステムソリューション部門に係る事業体です。

ストレージ＆デバイスソリューション部門に係る変動持分事業体は、半導体事業におけるNAND型フラッシュメモリの生産強化を目的に、米国法人SanDisk Corporation(Western Digital Corporationに買収されてSanDisc Limited Liability Companyに名称変更、以下「サンディスク社」という。)とともに設立した合弁会社であり、当社グループとサンディスク社は平等な意思決定権を保有しています。エネルギーシステムソリューション部門に係る変動持分事業体は、安定的な電力エネルギーの供給を実現するため、発電システムの供給を目的に設立した合弁会社です。当社グループは、これらの事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。当社グループは、これらの事業体に対して持分法を適用しています。

また、当社グループは、エネルギーシステムソリューション部門に係る事業体である米国法人FLNGリクイファンクション3(以下「FLIQ3」という。)と天然ガス液化に関する加工契約(以下「液化役務契約」という。)を締結し、2015年4月度より当該契約が発効されました。液化役務契約は、2019年から20年間にわたり年間220万トンの米国産天然ガスを液化する役務提供を受ける契約であり、天然ガスの調達及び液化後の天然ガスの輸送等に関しては当該契約には含まれていません。液化役務契約の発効により、当社グループはこの年間220万トンのサービス対価支払義務を負っており、FLIQ3に対し変動持分を保有していることから、FLIQ3は変動持分事業体であると判定しました。当社グループは、当該事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。また、当社グループは、FLIQ3を当社の連結財務諸表に取り込んでいません。

2017年及び2016年の各3月31日現在における連結していない変動持分事業体の総資産、連結貸借対照表における変動持分に係る資産及び負債、並びに連結していない変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、FLIQ3については、当社グループは液化役務契約を締結する一契約者であり変動持分事業体に係る情報の入手が困難であるため、想定最大損失額のみ、以下の要約表に含んでいます。当該想定最大損失額は、注記22.に開示している契約債務に含まれています。

単位：百万円

2017年3月31日現在	ストレージ＆デバイスソリューション部門に係る変動持分事業体	エネルギーシステムソリューション部門に係る変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	¥ 436,445	¥ 41,617
連結貸借対照表における資産	170,997	8,595
連結貸借対照表における負債	27,421	8,595
想定最大損失額	260,558	932,466

2016年3月31日現在	単位：百万円 ストレージ＆デバイス ソリューション部門に係る 変動持分事業体	 エネルギーシステム ソリューション部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	¥ 402,069	¥ 51,916
連結貸借対照表における資産	132,328	8,633
連結貸借対照表における負債	31,170	8,633
想定最大損失額	211,518	967,300

2017年3月31日現在	単位：千米ドル ストレージ＆デバイス ソリューション部門に係る 変動持分事業体	 エネルギーシステム ソリューション部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	**$ 3,896,830**	**$ 371,580**
連結貸借対照表における資産	**1,526,759**	**76,741**
連結貸借対照表における負債	**244,830**	**76,741**
想定最大損失額	**2,326,411**	**8,325,589**

連結貸借対照表における資産のうち主なものは関連会社に対する投資及び貸付金です。想定最大損失額には当社グループからの投資、融資、保証及び契約債務等が含まれています。想定最大損失額は変動持分事業体への関与により通常見込まれる損失額とは関係なく、その損失額を大幅に上回るものです。なお、FLIQ3については、現時点では20年間のサービス対価支払義務に相当する部分を想定最大損失額としており、20年間にわたりFLIQ3に対して液化加工サービスの委託を当社都合により、一切行えなかった場合に発生する損失額であり、販売先の確保により損失額は減少します。

なお、注記4.にて開示のとおり、WECグループにおける原子力事業が非継続事業となったため、エネルギーシステムソリューション部門に係るWECグループ傘下の変動持分事業体について、前年度の数値を組み替えて表示しています。

30. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

なお、当社グループは、2016年4月1日付の組織変更による事業グループ体制の見直しに伴い、事業の種類別セグメントを「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の5部門から、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「リテール＆プリンティングソリューション」、「ストレージ＆デバイスソリューション」、「インダストリアルICTソリューション」及び「その他」の6部門に再編しました。

その結果、各部門の主な内容は以下のとおり変更になりました。

＜再編前＞

(1) 電力・社会インフラ……エネルギー関連機器、交通システム等
(2) コミュニティ・ソリューション……昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
(3) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(4) ライフスタイル……パソコン、映像機器等
(5) その他……クラウドソリューション、物流サービス等

＜再編後＞

(1) エネルギーシステムソリューション……原子力発電システム、火力発電システム等
(2) インフラシステムソリューション……昇降機、照明器具、空調機器、ビル・施設ソリューション等
(3) リテール＆プリンティングソリューション…POSシステム、複合機等
(4) ストレージ＆デバイスソリューション……半導体、ハードディスク装置等
(5) インダストリアルICTソリューション ……クラウドソリューション等
(6) その他……パソコン、映像機器等

以上に伴い、2016年3月31日以前の業績を、再編後の現組織ベースに組み替えて表示しています。

事業の種類別セグメント情報

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度並びに各3月31日現在における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2017年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在　　単位：百万円

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	リテール＆プリンティングソリューション	ストレージ＆デバイスソリューション	インダストリアルICTソリューション	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 918,426	¥ 1,222,947	¥ 504,055	¥ 1,676,018	¥ 157,239	¥ 392,088	¥ 4,870,773	¥ –	¥ 4,870,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,487	39,465	3,639	24,202	81,174	137,975	342,942	(342,942)	–
合計	¥ 974,913	¥ 1,262,412	¥ 507,694	¥ 1,700,220	¥ 238,413	¥ 530,063	¥ 5,213,715	¥ (342,942)	¥ 4,870,773
営業利益(損失)	¥ (41,689)	¥ 58,372	¥ 16,321	¥ 246,967	¥ 11,637	¥ (21,706)	¥ 269,902	¥ 886	¥ 270,788
資産	¥ 1,145,031	¥ 818,855	¥ 300,547	¥ 1,139,909	¥ 98,371	¥ 794,692	¥ 4,297,405	¥ (27,892)	¥ 4,269,513
減価償却費	23,178	24,562	11,801	63,644	7,293	3,573	134,051	–	134,051
資本的支出	33,956	31,688	9,585	81,294	3,625	3,156	163,304	–	163,304

2016年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在　　単位：百万円

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	リテール&プリンティングソリューション	ストレージ&デバイスソリューション	インダストリアルICTソリューション	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 988,878	¥ 1,296,941	¥ 540,127	¥ 1,536,413	¥ 166,908	¥ 625,571	¥ 5,154,838	¥ –	¥ 5,154,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,467	55,914	4,764	39,463	89,870	170,526	433,004	(433,004)	–
合計	¥ 1,061,345	¥ 1,352,855	¥ 544,891	¥ 1,575,876	¥ 256,778	¥ 796,097	¥ 5,587,842	¥ (433,004)	¥ 5,154,838
営業利益(損失)	¥ (120,753)	¥ (7,406)	¥ (84,694)	¥ (100,021)	¥ 8,682	¥ (182,055)	¥ (486,247)	¥ 3,237	¥ (483,010)
資産	¥ 1,151,393	¥ 1,066,167	¥ 330,150	¥ 1,003,120	¥ 168,283	¥ 903,202	¥ 4,622,315	¥ (3,482)	¥ 4,618,833
減価償却費	30,574	32,597	15,986	87,788	6,691	5,074	178,710	–	178,710
資本的支出	45,478	42,407	14,421	143,475	12,685	3,994	262,460	–	262,460

2017年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在　　単位：千米ドル

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	リテール&プリンティングソリューション	ストレージ&デバイスソリューション	インダストリアルICTソリューション	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	$ 8,200,232	$10,919,170	$ 4,500,491	$14,964,446	$ 1,403,920	$ 3,500,786	$43,489,045	$ –	$43,489,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	504,348	352,366	32,491	216,090	724,768	1,231,919	3,061,982	(3,061,982)	–
合計	$ 8,704,580	$11,271,536	$ 4,532,982	$15,180,536	$ 2,128,688	$ 4,732,705	$46,551,027	$ (3,061,982)	$43,489,045
営業利益(損失)	$ (372,223)	$ 521,179	$ 145,723	$ 2,205,063	$ 103,902	$ (193,804)	$ 2,409,840	$ 7,910	$ 2,417,750
資産	$10,223,491	$ 7,311,205	$ 2,683,455	$10,177,759	$ 878,313	$ 7,095,465	$38,369,688	$ (249,036)	$38,120,652
減価償却費	206,946	219,304	105,366	568,250	65,116	31,902	1,196,884	–	1,196,884
資本的支出	303,179	282,929	85,580	725,839	32,366	28,178	1,458,071	–	1,458,071

(注)
1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
2. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
3. 当社グループは、当年度から事業ポートフォリオの変更を行いました。これにより、社内カンパニー及び分社会社を開示セグメントと位置付け、マネジメントアプローチの観点から、本社管理部門費の配賦方法の見直しを行いました。これに伴い、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を当年度から、「その他」に含めています。この変更により、2017年3月31日に終了した事業年度において3,159百万円(28,205千米ドル)(損失)を「その他」に含めています。なお、過年度の数値も組み替えて表示しています。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の投資有価証券です。
5. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
6. 2016年3月31日現在における非継続事業に係る資産は814,508百万円であり、上記資産には含まれていません。

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
セグメント別営業利益(損失)の合計	**¥ 269,902**	¥ (486,247)	**$ 2,409,839**
消去又は全社	**886**	3,237	**7,911**
小計	**¥ 270,788**	¥ (483,010)	**$ 2,417,750**
受取利息及び配当金	**7,143**	8,692	**63,777**
持分法による投資利益	**7,854**	–	**70,125**
その他の収益	**73,307**	227,448	**654,527**
支払利息	**(16,378)**	(17,874)	**(146,232)**
持分法による投資損失	**–**	(23,223)	**–**
その他の費用	**(117,183)**	(111,394)	**(1,046,277)**
継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)	**¥ 225,531**	¥ (399,361)	**$ 2,013,670**

地域別セグメント情報

売上高

2017年及び2016年の各3月31日に終了した事業年度における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	**2017年**	2016年	**2017年**
日本	**¥ 2,262,225**	¥ 2,292,366	**$ 20,198,438**
海外	**¥ 2,608,548**	¥ 2,862,472	**$ 23,290,607**
アジア	**1,503,235**	1,467,137	**13,421,741**
北米	**564,163**	714,661	**5,037,170**
欧州	**351,352**	438,995	**3,137,071**
その他	**189,798**	241,679	**1,694,625**
合計	**¥ 4,870,773**	¥ 5,154,838	**$ 43,489,045**

有形固定資産

2017年及び2016年の各3月31日現在における地域別有形固定資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	**2017年**	2016年	**2017年**
日本	**¥ 529,918**	¥ 502,314	**$ 4,731,411**
海外	**¥ 127,958**	¥ 178,182	**$ 1,142,482**
アジア	**72,123**	95,343	**643,955**
北米	**16,669**	18,794	**148,830**
欧州	**33,950**	60,234	**303,125**
その他	**5,216**	3,811	**46,572**
合計	**¥ 657,876**	¥ 680,496	**$ 5,873,893**

(注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

31. 関連当事者との取引

当社の連結子会社と関連当事者との取引

2017度及び2016年の各3月31日に終了した事業年度並びに2017年及び2016年の各3月31日現在における当社及び当社の連結子会社と関連当事者との取引は以下のとおりです。

2017年3月31日に終了した事業年度及び2017年3月31日現在

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フラッシュフォワード合同会社	三重県四日市市	10	製造業	50.10%	当社製品の販売及び仕入	債務保証等	63,996	–	–
関連会社	ニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社	アメリカ合衆国ニューヨーク州	(注6)	製造業	9.25%	原子力発電所の開発	資金の貸付	113	長期貸付金	60,439
							利息の受取	1,821	その他の流動資産	9,042

2016年3月31日に終了した事業年度及び2016年3月31日現在

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱長谷川梱包交運	東京都品川区	70	倉庫業及び貨物荷造梱包業	0.00%(間接所有)	倉庫の賃借及び貨物荷造梱包の委託	倉庫賃借料及び貨物荷造梱包料の支払	180	買掛金	26
	㈱ハセコン運輸	大阪府茨木市	11	運送業	–	運送業の委託	運送料の支払	127	買掛金	40

2017年3月31日に終了した事業年度及び2017年3月31日現在

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千米ドル)	科目	期末残高(千米ドル)
関連会社	フラッシュフォワード合同会社	三重県四日市市	89	製造業	50.10%	当社製品の販売及び仕入	債務保証等	571,393	–	–
関連会社	ニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社	アメリカ合衆国ニューヨーク州	(注6)	製造業	9.25%	原子力発電所の開発	資金の貸付	1,009	長期貸付金	539,634
							利息の受取	16,259	その他の流動資産	80,732

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 市場価格を勘定して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
3. ㈱長谷川梱包交運は、当社の役員(2013年6月25日より執行役～2015年8月31日執行役退任)であった前田恵造及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。取引金額は関連当事者であった日までの金額を記載しており、2016年3月31日に終了した事業年度における期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。
4. ㈱ハセコン運輸は、㈱長谷川梱包交運の子会社です。
5. 関連会社であるニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社への長期貸付金及びその他の流動資産に対し、合計51,844百万円(462,893千米ドル)の貸倒引当金を計上しています。また、2017年3月31日に終了した事業年度において合計111百万円(991千米ドル)の貸倒引当金繰入額を計上しています。
6. 米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

32. 重要な後発事象

メモリ事業の会社分割

当社は、メモリ事業における機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と資金調達手段の拡充を通じて、さらなるメモリ事業の成長を図るため、2017年1月27日の取締役会において、当社の社内カンパニーであるストレージ＆デバイスソリューション社のメモリ事業(SSD事業を含み、イメージセンサ事業を除く。)を会社分割(以下「本会社分割」という。)により分社化する方針を決定しました。本会社分割は、当社の完全子会社である東芝メモリ㈱(以下「TMC」という。)を対象とする吸収分割であり、当社は、2017年2月24日に本会社分割に係る吸収分割契約を締結し、同年4月1日を吸収分割の効力発生日としています。また、本会社分割について、2017年3月30日に臨時株主総会を開催し、承認決議を取得しました。

なお、当社は、メモリ事業を承継したTMCについてマジョリティ譲渡を含む外部資本の導入を検討をしており、6月21日の取締役会において、㈱産業革新機構、ベインキャピタル社、㈱日本政策投資銀行からなるコンソーシアムを、TMCの株式売却に係る優先交渉先とすることを決定しました。

仏法人ENGIE社からのニュージェネレーション社出資持分の取得

当社の連結子会社であるニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式は、当社グループが60%、仏法人ENGIE社グループ(以下「ENGIE社」という。)が40%を保有しており、当社とENGIE社は株主間契約を締結しています。当社の連結子会社であるWEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社が、米国時間2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てましたが、本申立が、株主間契約に定められた当社の帰責事由に該当することから、当社は、仏現地時間2017年4月3日に、当該規定に基づき、ENGIE社から同社が保有するNuGen社の株式全てを当社に売却する旨の通知を受領しました。ENGIE社との協議の結果、当社は、英国現地時間2017年7月25日に、約159億円(142百万米ドル)でENGIE社が保有するNuGen社の株式全てを取得しました。なお、本取引に係る会計処理は、2017年度第1四半期連結会計期間に実施します。

借入金等への担保提供

当社は、㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行及び三井住友信託銀行㈱その他の取引金融機関合計95社に対し、2017年4月28日付で締結した担保権設定契約に基づき、当社が保有する上場株式(簿価887億円(792百万米ドル))と不動産(簿価28億円(25百万米ドル))を、上記取引金融機関からの借入金等の一部(2017年3月末時点の残高4,871億円(4,349百万米ドル))に対する担保として差し入れることに合意し、同日、差入が完了しました。

また、当社は、㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行及び三井住友信託銀行㈱その他の取引金融機関と締結しているコミットメントライン契約(借入枠総額6,800億円(6,071百万米ドル))に関して、2017年6月28日付で締結した株式根質権設定に関する協定書に基づき、TMC株式を担保として差し入れることに合意し、同年6月30日に差入が完了しました。

ランディス・ギア社のスイス証券取引所への上場による株式売却

当社は、当社グループの財務体質強化の観点から、当社の連結子会社であるランディス・ギア社の全株式を保有し、同社を管理運営するために設立された持株会社のランディス・ギア・グループの全株式について、IPOを含む様々な戦略的選択肢を検討してきましたが、2017年7月21日付でスイス証券取引所に上場することを決定しました。これにより、ランディス・ギア・グループの株式はスイス証券取引所において取引が開始され、当社は、この株式上場に際して行われる株式売出し(スイス国内における公募及びスイス国外における機関投資家向け販売)により、ランディス・ギア・グループ株式の当社保有分をすべて売却しました。当売出しによるランディス・ギア・グループ株式の決済は2017年7月25日に行われ、同日をもって、ランディス・ギア・グループ及びランディス・ギア社は、当社グループの連結子会社の範囲から除外されました。当株式の売却価額は約1,616億円(1,443百万米ドル)(ランディス・ギア・グループ全株式の売却総額である約2,694億円(2,405百万米ドル)の60%相当)であり、当株式売却に係る売却益は、2017年度第2四半期連結会計期間に計上する予定です。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年8月10日

株式会社東芝

代表執行役社長　綱川　智　殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　尾　　健太郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸　　信　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　所　　健	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　　正　英	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

会社は、特定の工事契約に関連する損失652,267百万円を、当連結会計年度の連結損益計算書において非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失(税効果後)に計上した。

しかし、当該損失の当連結会計年度における会計処理は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していない。当該損失が適切な期間に計上されていないことによる連結財務諸表に与える影響は重要である。

注記28.「企業結合」に記載されているとおり、会社の連結子会社であったウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下、「WEC」という。)は、2015年12月31日(米国時間)にCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社(以下、「S&W社」という。)を取得したため、会社は2016年3月31日現在の連結財務諸表を作成するにあたり、Accounting Standards Codification(以下、「ASC」という。)805「企業結合」に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を取得日の公正価値で測定し、取得金額を配分する必要があった。

ASC805は、公正価値の測定が完了するまでの期間中の決算期末においては、暫定的な見積りにより識別可能資産及び負債を計上することを要求している。また、ASC805は、公正価値による測定及び取得金額の配分を取得日から1年以内に最終化することを認めている。

会社は、2016年3月31日現在の工事損失引当金の暫定的な見積りに、すべての利用可能な情報に基づく合理的な仮定を使用していなかった。会社が、工事損失引当金について、すべての利用可能な情報に基づく合理的な仮定を使用して適時かつ適切な見積りを行っていたとすれば、当連結会計年度の連結損益計算書に計上された652,267百万円のうちの相当程度ないしすべての金額は、前連結会計年度に計上されるべきであった。これらの損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度の経営成績に質的及び量的に重要な影響を与えるものである。

会社が、2016年3月31日現在の連結財務諸表を作成した時点(以下、「前期決算の当時」という。)において、利用可能であったが、工事損失引当金の暫定的な見積りに使用しなかった情報には次のようなものがある。

工事原価の発生実績が当初の見積りを大幅に超過していたが、この実績が将来の工事原価の見積りに反映されていなかった。また、取得のための調査を行った専門家が工事原価見積りを分析した際、見積りに使用された生産性を達成できないことや建設工事スケジュールを遵守できないことによるコスト増加のリスクを識別したが、これらは暫定的な見積りに反映されておらず、さらに、WECが契約により提出要求されていたS&W社の最終の貸借対照表の分析に使用した生産性に関する仮定は、暫定的な見積りに使用した仮定と整合していなかった。

前期決算の当時、すべての利用可能な情報に基づく合理的な仮定を使用して工事損失引当金を計上した場合、注記28.「企業結合」の公正価値の要約表における工事損失引当金の公正価値652,267百万円のうちの相当程度ないしすべての金額は、比較情報である2016年3月31日現在の連結貸借対照表の非継続事業流動負債に計上する必要があった。この結果、当連結会計年度の連結損益計算書の非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失(税効果後)、非支配持分控除前当期純損失及び当社株主に帰属する当期純損失はそれぞれ過大に表示されている。

WECは、当連結会計年度末において会社の連結子会社ではないため、比較情報である前連結会計年度のWECの財政状態及び経営成績は、非継続事業に組み替え表示されている。前期決算の当時、すべての利用可能な情報に基づく合理的な仮定を使用して工事損失引当金を計上した場合と比較し、比較情報である2016年3月31日現在の連結貸借対照表の非継続事業流動負債は過少に、連結損益計算書の非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(税効果後)は過大に、非支配持分控除前当期純損失及び当社株主に帰属する当期純損失はそれぞれ過少に表示されている。また、連結資本勘定計算書における株主資本合計の2016年3月31日現在残高は過大に表示されている。

また、これらは、関連する注記4.「非継続事業 WECグループにおける原子力事業」及び注記28.「企業結合」に影響を与える。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表(関連する注記を含む。)に及ぼす影響を除き、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1.「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、WEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社(上記会社群を以下、「申請会社」という。)に関連した

損失(非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失)1,242,789百万円を計上したことを主因に、2016年度連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損失は965,663百万円になり(前連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損失は460,013百万円)、この結果、2017年3月31日現在の連結株主資本は△552,947百万円、連結純資産は△275,704百万円となった。また、2016年12月28日付の格付機関による格付の引下げにより、シンジケートローン契約に基づく借入金残高257,661百万円が財務制限条項に抵触しており、当該借入金については借入先金融機関の請求があった場合に期限の利益を喪失する可能性がある。加えて、WEC及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関わる親会社保証の支出等を考慮すると、会社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれ、さらに、特定建設業の許可の更新が出来ないために会社の事業遂行に重大な悪影響が発生する可能性がある。以上により、会社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 注記4.「非継続事業 WECグループにおける原子力事業」に記載されているとおり、申請会社は2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てた。WECグループは、再生手続の開始により、会社の実質的な支配から外れるため、会社の連結子会社から外れた。また、これに伴いWECグループの財政状態及び経営成績は連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示されている。

3. 注記32.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計95社に対し、2017年4月28日付で締結した担保権設定契約に基づき、会社が保有する上場株式と不動産を、上記取引金融機関からの借入金等の一部(2017年3月末時点の残高4,871億円)に対する担保として差し入れることに合意し、同日、差入を完了した。また、会社は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関と締結しているコミットメントライン契約(借入枠総額6,800億円)に関して、2017年6月28日付で締結した株式根質権設定に関する協定書に基づき、会社の完全子会社である東芝メモリ株式会社の株式を担保として差し入れることに合意し、同年6月30日に差入が完了した。

4. 注記32.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、会社が保有するランディス・ギア・グループの全株式を、2017年7月21日付のスイス証券取引所への同社株式の上場に際して売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

株式会社東芝の2016年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人が監査し、2016年6月22日に当該連結財務諸表に対して無限定適正意見を表明している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東芝の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、不適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

不適正意見の根拠

会社は、特定の工事契約に関連する損失652,267百万円を当連結会計年度の連結損益計算書の非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失(税効果後)に計上した。これについて、「財務諸表監査」の「限定付適正意見の根拠」に記載したとおり、当該損失の当連結会計年度における会計処理は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していない。当該損失が適切な期間に計上されていないことによる連結財務諸表に与える影響は重要である。

ASC805では、公正価値の測定が完了するまでの期間中の決算期末においては、暫定的な見積りにより識別可能資産及び負債を計上することを要求している。また、ASC805は、取得した識別可能資産及び引き受けた負債を取得日の公正価値で測定し、取得金額を配分する手続(以下、「取得金額配分手続」という。)を取得日から1年以内に最終化することを認めている。会社は、S&W社の取得金額配分手続を2016年12月31日に最終化した際に、特定の工事契約に関連する損失652,267百万円を計上したため、比較情報である2016年3月31日現在の工事損失引当金の暫定的な見積りについて再評価し、同引当金の認識時期の妥当性を検証した。しかしながら、この際に、会社は、前期決算の当時において利用可能であったすべての情報に基づく合理的な仮定を使用して適切に再評価を行わなかった。この結果、特定の工事契約に関連する損失652,267百万円を当連結会計年度の連結損益計算書の非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失(税効果後)に計上したが、当該損失のうちの相当程度ないしすべての金額は前連結会計年度に計上されるべきであった。このため、当連結会計年度の連結財務諸表において、「財務諸表監査」の「限定付適正意見の根拠」に記載した重要な虚偽表示が存在する。

したがって、当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表作成プロセスにおいて、S&W社の取得金額配分手続に関連した工事損失引当金の暫定的な見積りを再評価し、同引当金の認識時期の妥当性を検証する内部統制が適切に運用されていないため、内部統制の不備が認められると判断した。

当監査法人は当該内部統制の不備は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従えば、財務報告に重要な影響を及ぼしており、開示すべき重要な不備に相当すると判断した。しかし、会社は、当該内部統制の不備を開示すべき重要な不備には該当しないと結論付けており、内部統制報告書には開示されていない。

不適正意見

当監査法人は、株式会社東芝が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、「不適正意見の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす影響の重要性に鑑み、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、適正に表示していないものと認める。

なお、上記の開示すべき重要な不備に関連して、「財務諸表監査」の「限定付適正意見の根拠」に記載したとおり、2017年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表において未修正の重要な虚偽表示が存在しており、当法人は限定付適正意見を表明した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

人と、地球の、明日のために。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

お問い合わせ先

広報・IR部

TEL：03-3457-2096　FAX：03-5444-9202

http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/contact.html

本報告書の制作、印刷にあたって、次のような配慮をしています。

用紙での配慮

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C014473 www.fsc.org

FSC認証用紙の使用

「適切に管理された森林からの木材（認証材）」を原料とした紙として、FSC（Forest Stewardship Council、森林管理協議会）から認証を受けた紙を使用しています。

森の町内会 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org

TOSHIBA & 青森県・三沢市

間伐に寄与する紙の使用

東芝グループは、森の町内会システムを活用し、青森県・三沢市との間伐事業を支援して、豊かな森の創造と間伐材の利用促進に取り組んでいます。

A-(2)-060001

木づかいリサイクルマーク

国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO_2吸収量の拡大に貢献しています。

印刷での配慮

水無し印刷

印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。

VOC成分ゼロ

Non-VOCインキの使用

揮発性有機化合物、VOC（Volatile Organic Compounds）を含まない、植物油100%のインキを使用しています。